

専門(多肢選択式)試験問題

注意事項

1. 問題は次の 16 科目(各科目 5 題ずつ計 80 題, 85 ページ)あります。
このうち任意の 8 科目(40 題)を選択し, 解答してください。

科 目	題 数	問 題 番 号	
政 治 学	5 題	No. 1~No. 5	8 科目 40 題選択解答
行 政 学	5 題	No. 6~No. 10	
憲 法	5 題	No. 11~No. 15	
行 政 法	5 題	No. 16~No. 20	
民法(総則及び物権)	5 題	No. 21~No. 25	
民法(債権, 親族及び相続)	5 題	No. 26~No. 30	
ミ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 31~No. 35	
マ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 36~No. 40	
財 政 学・経 済 事 情	5 題	No. 41~No. 45	
経 営 学	5 題	No. 46~No. 50	
国 際 関 係	5 題	No. 51~No. 55	
社 会 学	5 題	No. 56~No. 60	
心 理 学	5 題	No. 61~No. 65	
教 育 学	5 題	No. 66~No. 70	
英 語 (基 礎)	5 題	No. 71~No. 75	
英 語 (一 般)	5 題	No. 76~No. 80	

なお, 8 科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は 3 時間です。
3. この問題集は, 本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は, 退室時の問題集の持ち帰りはできませんが, 希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお, 試験時間中に, この問題集を切り取ったり, 転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第 1 次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
----------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 5は政治学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 平等に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. J. ロールズは、『正義論』において、正義の第一原理として「平等な自由の原理」、第二原理として「格差原理」を示した。このうち、第一原理における自由とは、最低限の市民的・政治的自由に限られず、自由一般を指す。また、第二原理においては、全ての市民の間に絶対的な平等を達成することが求められると主張した。
2. R. ノージックは、警察・国防業務と私的な契約の執行のみを担う最小国家の構想を批判した。そして、国家が再分配政策を用いて、富裕層の保有資源を貧困層に移転することは、富裕層の合理的な意思に基づくものであるとして、正当化されるとした。
3. M. サンドルは、国家が行う様々な政治活動を、他者と共有する共通善の実現活動として捉える考え方を批判した。そして、平等で正義にかなった意思決定を行うためには、共同体の規範とは独立した目的や独自の善悪の観念を持ち、何の負荷も課されていない自己として思考することが条件であると主張した。
4. K. マルクスは、資本主義社会においては、個々の資本家と労働者は法的に自由で対等な個人として契約を結ぶことができないと主張した。したがって、資本家階級と労働者階級の間の不平等を解消するため、私的財産制度を存続させつつ計画経済を軸とする共産主義社会に移行しなければならないとした。
5. A. センは、単に資源配分の平等性だけでなく、人間が現実享受する「福利」の平等を保障すべきであるとした。また、各人が多様な資源を活用して自らの生の質を高め福利を実現するための能力を「潜在能力」と呼び、この能力の平等化を目指すべきと主張した。

【No. 2】 ネイションとナショナリズムに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. E. ルナンは、ネイションの形成に関して、言語、慣習、宗教といった、客観的とみなされる固有の文化的属性に専ら着目する立場をとった。そして、ネイションは政治共同体の構成員の選択と同意によって作られる、とする考え方を批判した。
2. E. ゲルナーは、ナショナリズムを「政治的な単位と文化的な単位的一致を求める政治原理」と定義した。その上で、産業化によって均質な労働力が大量に必要とされ、社会の中で平準化が進み、人々はネイションへの帰属意識を持つようになったと主張した。
3. B. アンダーソンは、ネイションとは、あくまで相互に直接対面可能な範囲で居住する他者との間でのみ成立するものであるとした。そして、新聞・書籍等の印刷物が普及して以降は、「想像の共同体」としてネイションが作られることはないと主張した。
4. E. ホブスボームは、ネイションの伝統は、古代から自然発生的に存在していたものを基礎とするのであり、国家によって新たに発明される性質のものではないとした。その上で、人々は捏造された政治的シンボルを伝統として引き継ぐことはないとした。
5. A. スミスは、ネイションとは、工業化や産業の発展等によって近代に構築されたエスニックな共同体である「エトニー(エスニー)」を基礎としているとした。そして、このエトニーは、祖先に関する神話、同質的な文化等の前近代の伝統と関わりなく確立したと主張した。

【No. 3】 政治心理に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. G. アーモンドとS. ヴァーバは、1960年代に米国、英国、西ドイツ、イタリア、メキシコの5か国で参与観察を行い、政治文化の比較を行った。彼らは、政治文化を未分化型、臣民型、参加型の3タイプに分類したうえで、これら三つが混在した状態は民主政治の不安定化につながると説いた。
2. R. イングルハートは、第二次世界大戦後から1970年代という経済的繁栄と平和の時代に、先進産業諸国の国民に価値観の変化が生じたと主張している。彼の議論によると、この時期に幼年期を過ごした世代では、それまでの世代に比べ、自己実現といった非物質的価値を重視する「脱物質主義的価値観」が強い。
3. E. フロムは、『自由からの逃走』において、世論調査データの分析結果から、ドイツ人が自由主義的性格を強く持った民族であると主張した。この研究を批判したT. アドルノは、精神分析的手法を用いてドイツ社会を考察し、ナチズムの心理的基盤となった、ドイツ人の権威主義的性格について指摘した。
4. 自分が政治から影響を受けているという有権者の感覚を「政治的有効性感覚」と呼ぶ。政治的有効性感覚は、有権者自身が政治の動きを理解できるといった自己能力に関する「外的有効性感覚」と、政治家や議会などが有権者の期待に応えてくれるかに関する「内的有効性感覚」に分類できる。
5. 三宅一郎は、「政党支持の幅」という概念を用いて、日本人の政党支持態度の特徴を説明した。彼によると、日本の有権者は、特定の政党を安定的に支持し続ける傾向があるという点で、支持の幅が狭い。三宅はまた、我が国では、絶対に支持したくないという「拒否政党」を持つ有権者が存在していないと主張した。

【No. 4】 議会と立法過程に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. N. ポルスビーは各国の議会を類型化した。米国連邦議会を典型とする「変換型議会」は、社会の様々な要求を実質的に法律に変換する機能を果たす。これに対して、英国議会を典型とする「アリーナ型議会」は、与野党が次回の選挙を意識しながら、争点や各政党の政策の優劣を争う場として機能する。
2. J. ブロンデルは議会の「粘着性(ヴィスコシティ)」という概念を提唱した。これは、野党が様々な手段を用いて、議員提出法案の成立を促すという議会の能力を指す。M. モチヅキによると、我が国の国会は、二院制、委員会制、会期制を採っているなどの理由で審議時間が十分に確保されており、粘着性が高い。
3. 英国議会では、三回の読会を通して法案審議が行われる。最も実質的な審議が行われる第二読会では、バックベンチャーと呼ばれる政府と野党の有力議員が議場で向かい合い、法案の原則等について討論する。この審議は全て委員会の場で行われるため、英国議会の在り方は委員会中心主義と呼ばれる。
4. J. アバーバックらは、欧米各国の政治家と官僚に質問調査を行い、立法過程の解明を試みた。その結果、多くの国で、政治家と官僚の役割は明確に区別されていることが明らかとなった。官僚の業務は政策の実施に限定されており、政策の立法化や利害の調整を行うのは専ら政治家の役割であることが示された。
5. 戦後日本における法案の作成過程では、与野党による事前審査が大きな役割を果たしてきた。この仕組みの下では、内閣提出法案は全て、与野党の国会対策委員会との間の折衝によって内容が決められたのち、国会に提出されていた。しかしこの仕組みは、2000年代の小泉純一郎内閣の時期に全廃された。

【No. 5】 戦後日本の政党政治に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1955年に、それまで左派と右派に分裂していた日本社会党が統一された。この動きに対抗して、同年に、保守政党の側でも日本民主党と自由党が合併し、自由民主党が結成された。国会における自由民主党と日本社会党の議席数の割合から、当時の政党システムは「1か2分の1政党制」と称された。
2. 1960年代になると、自由民主党が国会における議席数を漸減させた一方、民主社会党(後に民社党と改称)や公明党といった中道政党が進出したことで、与党陣営の多党化が進んだ。他方この時期、日本社会党に対する支持は高まる傾向にあり、1970年代には、国会における野党の議席数が、全体として与党の議席数と伯仲するようになった。
3. 1960年代から1970年代にかけて、農村部の地方自治体を中心に、日本社会党や日本共産党に支援された革新系首長が次々に誕生した。こうした地方自治体は「革新自治体」と呼ばれる。多くの革新自治体では、老人医療費への補助が減額されるなど福祉政策の見直しが進められ、自治体財政の再建が実現された。
4. 1980年代には、バブル崩壊後の深刻な経済的停滞を背景として、多くの有権者が安定政権を志向するようになり、自由民主党の支持率が回復した。この現象を「保守回帰」という。1986年の衆議院議員総選挙及び1989年の参議院議員通常選挙に大勝した結果、自由民主党は衆参両院で総議席数の3分の2以上を占めるに至った。
5. 1993年に、消費税導入の是非を巡って、自由民主党が分裂し、新党が結成された。その直後に行われた衆議院議員総選挙の結果、自由民主党は衆議院の過半数の議席を確保できなかったため、自由民主党・日本新党・新党さきがけ三党の連立政権が組まれることとなった。新政権の首班には、新党さきがけ党首の細川護熙が就いた。

No. 6～No. 10は**行政学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 6】 行政組織に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 現代組織論は、ライン・スタッフ理論を提唱し、ライン系統の組織の管理者を補佐するためには、それとは別系統のスタッフによる組織の必要性を指摘し、原則として、スタッフ系統組織はライン系統組織に対して命令を行うべきであるとした。
2. C. I. バーナードは、組織が成立するためには、相互に意思を伝達できる人々がおり、それらの人々が行動により貢献しようとする意欲があり、共通目的の達成を目指すという三つの要素が必要であるとした。
3. コンティンジェンシー理論によれば、安定的な環境では、規則や手続を整備することなく責任の所在が明確な非官僚制的組織となる一方、不確実性の高い環境では、規則や手続を整備することで臨機応変な対応が可能な官僚制的組織となる。
4. 英国では、議会制民主主義を重視し、伝統的に、行政組織の編制を変更する場合には、議会制定法である行政組織法の改正が必要であり、内閣が裁量によって行政組織の編制を決定することは認められておらず、行政組織の編制は1970年代以降安定している。
5. 西尾勝は、日本の中央省庁の組織編制の決定と管理が、自治基本条例によって厳格に管理されている一方、国家公務員の定員は総定員法や定員審査の下で増員が容易に行われていることを、鉄格子効果と名付けた。

【No. 7】 アメリカ行政学の学説に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 後に第 28 代米国大統領となる W. ウィルソンは、論文「行政の研究」の中で、行政の領域を司法固有の領域の外にある「政治の領域」として捉え、司法から切り離された行政と猟官制を確立する必要性を説いた。
2. F. グッドナウは、『政治と行政』で、政治と行政の関係性を考える中で、政治を住民意思の表現、行政を住民意思の執行であるとして、民主政治の下では住民意思の執行である行政に対する政治的統制は、いかなる場合においても行われるべきではないとした。
3. P. アップルビーは、行政とは政策形成であり、一連の政治過程の一つとしていたが、ベトナム戦争での行政官としての職務経験から、政治と行政の断絶性を指摘するようになり、後に政治行政二分論を唱えた。
4. L. ギューリックは、W. タフト大統領による節約と能率に関する大統領委員会に参画した際、組織管理者の担うべき機能として、忠誠心、士気、意思疎通という三つが行政管理において重要であるとし、それらの頭文字による POSDCoRB という造語を示した。
5. 新行政学運動は、既存の行政学の関心は検証可能な科学的知識にあると捉え、それに対し、これからの行政学にとって重要なのは、より社会に対して有意な指針となる規範的な知識や、社会的公正(公平)という価値への関与であるとする運動である。

【No. 8】 我が国における行政の在り方の見直しに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 三位一体改革の一つとして導入された PFI は、国の行政に関わる事業のみを対象とし、道路、空港、水道等の公共施設や、庁舎や宿舍等の公用施設の建設と維持管理について、民間事業者に委ねるものである。今後、地方公共団体の事業に PFI を導入することが課題となっている。
2. 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」の制定により、国民主権の理念に基づいて、日本国民に限って行政機関が保有する行政文書に対する開示請求が可能となった。ただし、電磁的記録は、開示請求の対象とはされていない。
3. 民間委託は、施設の運営をはじめとして、窓口業務、清掃、印刷等の地方公共団体における様々な業務に広く導入されている。平成 15(2003)年には、指定管理者制度が導入され、民間事業者や NPO 法人等に対し、包括的に施設の管理や運営を代行させることが可能となった。
4. 市場化テストとは、毎年度、経済産業省が中心となって対象事業を選定し、官民競争入札等監理委員会の審議を経て実施されているものである。この市場化テストは、民間事業者が事業を落札することを前提に運営されているため、政府機関が入札に参加することはできない。
5. 政令や府省令等の制定・改正を必要とする行政施策を決定する前に、広く一般の意見を聴取する意見公募手続(パブリックコメント)が行われている。これは、政策に利害関係を有する個人が施策決定前に意見を表明できる機会であり、書面の持参による提出のみが認められている。

【No. 9】 地方自治に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 平成の大合併では、「民主化」政策において、地方分権を進めるためには、おおむね中学校一つの運営規模に当たる8,000人を人口の基準として、市町村を構成する必要があるとされ、その結果として、市町村の数は約3,200から約1,800に減少した。
2. 道州制とは、北海道に現在と同じ「道」、日本国内の一定規模以上の地域に「州」を設置し、都道府県よりも広域的な行政を行おうとする仕組みであり、第三次安倍晋三内閣の重要政策として、平成29(2017)年に一億総活躍国民会議が、現在の都道府県を統廃合した道州制案を提案した。
3. 大阪市は東京市、京都市、千葉市とともに府県からの独立を求めて、特別市制運動を展開していた。しかし、第二次世界大戦中に都市の防衛が課題になるにつれ、大阪府と大阪市の二重行政の解消が課題となったことから、大阪市を廃止し、これを大阪府に吸収合併して、新たな大阪府を創設した。
4. 日本国憲法に定められた地方自治の本旨とは、住民自治と団体自治の原理であり、前者は地域住民の自律的な意思に基づいて地域の統治が行われること、後者は国内の一定地域の公共団体が中央政府から組織的に独立し、その地域を自主的に運営することと一般的に理解されている。
5. 米国の地方自治における市会・市支配人制は、議会の議員と市支配人(シティーマネージャー)がそれぞれ住民の選挙で選出され、議会が政策の立案、市支配人が政策の執行に当たる仕組みであり、市支配人は、議会ではなく住民に対して行政の運営の責任を負っている。

【No. 10】 行政活動の能率と評価に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 行政相談は、総務大臣から委嘱された行政相談委員が、国民から国の行政全般についての苦情や意見、要望を受け付け、中立・公正の立場から関係行政機関に必要なあっせんを行い、その解決や実現を促進し、それらを通じて行政の制度と運用の改善を図るための仕組みである。
2. 政策評価制度は、市町村レベルでの導入が先行して進められ、三重県津市の事務事業評価システム、北海道札幌市の政策アセスメント、静岡県静岡市の業務棚卸表等が知られている。そうした実践を受けて、平成 29(2017)年に国レベルで政策評価制度を導入する「行政機関が行う政策の評価に関する法律」が成立した。
3. 政策評価では、投入した費用であるインプット、行政の活動量を示す結果であるアウトカム、実際に社会が変化したかという成果であるアウトプットが主な指標となっている。結果であるアウトカムは、経済情勢等の要因も影響して変化するため、政策によるものかどうかの判断が難しいとの指摘がある。
4. G. W. ブッシュ政権下の米国連邦政府では、D. ラムズフェルド国防長官の就任に伴って、年々の予算編成過程で費用便益分析(費用効果分析)の手法を活用しようとする計画事業予算制度(PPBS: Planning, Programming, and Budgeting System)が導入された。
5. C. リンドブロムは、問題を根本的に解決する政策案の検討が重要であり、実現可能性の有無にかかわらず、政策案を網羅的に比較し、検討する必要があるとする増分主義(インクリメンタリズム)を提唱し、その中から最適なものを選択すると、政策実施後の評価が最小限の費用や時間で行われるとした。

No. 11～No. 15 は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 思想及び良心の自由に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 国家権力が、個人がいかなる思想を抱いているかについて強制的に調査することは、当該調査の結果に基づき、個人に不利益を課すことがなければ、思想及び良心の自由を侵害するものではない。
2. 企業が、自己の営業のために労働者を雇用するに当たり、特定の思想、信条を有する者の雇入れを拒むことは許されないから、労働者の採否決定に当たり、その者から在学中における団体加入や学生運動参加の有無について申告を求めることは、公序良俗に反し、許されない。
3. 市立小学校の校長が、音楽専科の教諭に対し、入学式における国歌斉唱の際に「君が代」のピアノ伴奏を行うよう命じた職務命令は、そのピアノ伴奏行為は当該教諭が特定の思想を有するということが外部に表明する行為と評価されることから、当該教諭がこれを明確に拒否している場合には、当然に思想及び良心の自由を侵害するものであり、憲法第 19 条に違反する。
4. 特定の学生運動の団体の集会に参加した事実が記載された調査書を、公立中学校が高等学校に入学者選抜の資料として提供することは、当該調査書の記載内容によって受験者本人の思想や信条を知ることができ、当該受験者の思想、信条自体を資料として提供したと解されることから、憲法第 19 条に違反する。
5. 他者の名誉を毀損した者に対して、謝罪広告を新聞紙に掲載すべきことを裁判所が命じることは、その広告の内容が単に事態の真相を告白し陳謝の意を表明するにとどまる程度のものであれば、その者の良心の自由を侵害するものではないから、憲法第 19 条に違反しない。

【No. 12】 表現の自由に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 著作者は、自らの著作物を公立図書館が購入することを法的に請求することができる地位にあるとは解されないし、その著作物が公立図書館に購入された場合でも、当該図書館に対し、これを閲覧に供する方法について、著作権又は著作者人格権等の侵害を伴う場合は格別、それ以外には、法律上何らかの具体的な請求ができる地位に立つものではない。
- イ. 民事訴訟法は、職業の秘密に関する事項について尋問を受ける場合には、証人は証言を拒むことができる規定しているところ、ここにいう「職業の秘密」とは、その事項が公開されると、当該職業に深刻な影響を与え、以後その遂行が困難になるものをいう。もっとも、ある秘密が、このような意味での職業の秘密に当たる場合においても、そのことから直ちに証言拒絶が認められるものではなく、そのうち保護に値する秘密についてのみ証言拒絶が認められる。
- ウ. 少年事件情報の中の加害少年本人を推知させる事項についての報道、すなわち少年法に違反する推知報道かどうかは、その記事等により、不特定多数の一般人がその者を当該事件の本人であると推知することができるかどうかを基準にして判断するのではなく、本人と面識があり、又は本人の履歴情報を知る者が、その知識を手掛かりに当該記事等が本人に関するものであると推知することができるかどうかを基準に判断すべきである。
- エ. インターネットの個人利用者による表現行為の場合においても、他の方法による表現行為の場合と同様に、行為者が摘示した事実を真実であると誤信したことについて、確実な資料、根拠に照らして相当の理由があると認められるときに限り、刑法に規定する名誉毀損罪は成立しないものと解するのが相当であって、より緩やかな要件で同罪の成立を否定すべきではない。
- オ. 表現の自由が自己実現及び自己統治の価値に資する極めて重要な権利であることに鑑み、出版物の頒布等の事前差止めは、その対象である評価・批判等の表現行為が公務員又は公職選挙の候補者に対するものであるか私人に対するものであるかにかかわらず、当該表現内容が真実でない場合又は専ら公益を図る目的でないことが明白である場合を除き、許されない。

1. ア, エ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. イ, エ
5. ウ, オ

【No. 13】 労働基本権に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 労働基本権の権利主体は勤労者であり、勤労者とは、労働組合法上の労働者、すなわち職業の種類を問わず、賃金、給料その他これに準ずる収入によって生活する者を指す。したがって、公務員は勤労者に含まれるが、現に職を持たない失業者は勤労者に含まれない。
2. 労働基本権は、社会権として、国に対して労働者の労働基本権を保障する立法その他の措置を要求する権利であると同時に、自由権として、団結や争議行為を制限する立法その他の措置を国に対して禁止するという意味を持つ。また、労働基本権は私人間の関係にも直接適用される。
3. 労働協約により、労働組合に加入しない労働者又は組合員でなくなった労働者の解雇を使用者に義務付けるユニオン・ショップ協定は、労働者の団結しない自由を侵害するものであるから、有効なものとはなり得ない。
4. 憲法第 28 条による労働者の団結権保障の効果として、労働組合は、その目的を達成するために、組合員に対する統制権を有しているが、この統制権が及ぶのは、労働組合の経済的活動の範囲内に限られており、労働組合の政治的・社会的活動には及ばない。
5. 憲法第 28 条は団体行動をする権利を保障しており、団体行動とはストライキその他の争議行為をいう。労働組合が同条によって保障される正当な争議行為を行った場合、刑事責任は免責されるが、民事上の債務不履行責任や不法行為責任は免責されない。

【No. 14】 国会に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 常会、臨時会及び特別会の会期は、それぞれ召集の都度、両議院一致の議決で定めなければならない。
2. 常会、臨時会及び特別会の会期は、両議院一致の議決で延長することができるが、いずれの場合も、会期の延長ができる回数についての制限はない。
3. 特別会は、衆議院の解散による総選挙の日から 30 日以内に召集されるが、その召集の時期が常会の召集時期と重なる場合には、常会と併せて召集することができる。
4. 国会の会期中に議決に至らなかった案件は、原則として後会に継続しない。これを会期不継続の原則といい、憲法上明文で規定されている。
5. 国会は、会期が満了すれば閉会となり、会期中に期間を定めて一時その活動を休止することはあっても、会期の満了を待たずに閉会することはない。

【No. 15】 憲法の最高法規性に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪え、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものであることを、憲法は明文で規定している。
- イ. 憲法第 98 条第 1 項により、憲法に違反する法律は、原則として当初から無効であり、また、これに基づいてされた行為の効力も否定されるべきものであると解されるため、投票価値の不平等が憲法の選挙権の平等の要求に反する程度となっていた議員定数配分規定の下における選挙は無効であるとするのが判例である。
- ウ. 憲法第 98 条第 1 項にいう「国務に関するその他の行為」とは、国の行う全ての行為を意味し、国が行う行為であれば、私法上の行為もこれに含まれるのであって、国が私人と対等の立場で行った売買契約も「国務に関するその他の行為」に該当するとするのが判例である。
- エ. 我が国が締結した条約が、主権国としての我が国の存立の基礎に極めて重大な関係を持つ高度の政治性を有する場合、その合憲性の判断は、純司法的機能をその使命とする司法裁判所の審査にはなじまない性質のものであり、裁判所の司法審査の対象とはなり得ないとするのが判例である。
- オ. 憲法は、憲法の最高法規としての性格に鑑み、天皇又は摂政並びに国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員及び一般国民について、憲法を尊重し擁護する義務を負うことを明文で規定している。

1. ア
2. エ
3. ア, オ
4. イ, ウ
5. ウ, エ

(参考) 日本国憲法

第 98 条 この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。

(第 2 項略)

No. 16～No. 20 は行政法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 16】 行政契約に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 随意契約によることができる場合として法令に列挙された事由のいずれにも該当しないのに随意契約の方法により締結された契約は、違法というべきことが明らかであり、私法上も当然に無効になるとするのが判例である。
2. 給水契約は、水道事業者である行政主体が私人と対等の地位において締結する私法上の契約であることから、行政主体は、契約自由の原則に基づき、自らの宅地開発に関する指導要綱を遵守させるための手段として、水道事業者が有している給水の権限を用い、当該指導要綱に従わない建設会社らとの給水契約の締結を自由に拒むことができるとするのが判例である。
3. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく都道府県知事の許可を受けた処分業者が、公害防止協定において、協定の相手方に対し、その事業や処理施設を将来廃止する旨を約束することは、処分業者自身の自由な判断で行えることであり、その結果、許可が効力を有する期間内に事業や処理施設が廃止されることがあったとしても、同法に何ら抵触するものではないとするのが判例である。
4. 指名競争入札を実施するに当たり、地方公共団体である村が、法令の趣旨に反する運用基準の下で形式的に村外業者に当たると判断した事業者を、そのことのみを理由として、他の条件いかににかかわらず、およそ一切の工事につき指名せず指名競争入札に参加させない措置を採ったとしても、社会通念上著しく妥当性を欠くものとまではいえず、裁量権の逸脱又は濫用があったとはいえないとするのが判例である。
5. 公共施設等を効率的かつ効果的に整備するとともに、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保するため、行政機関は、公共施設等に係る建設、製造、改修、維持管理、運営などの事業を民間事業者を実施させることができるが、これらの事業を特定の事業者に一括して委ねることは認められておらず、各事業ごとに事業者を選定し、個別に契約を締結する必要がある。

【No. 17】 行政上の義務履行確保に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 直接強制は、行政上の義務者の身体又は財産に直接強制力を行使して義務の履行があった状態を実現するものであり、その性質上、法令の根拠が必要であるが、条例は住民の代表機関である議会によって制定されたものであるから、条例を根拠として直接強制を行うことができる一般に解されている。
- イ. 執行罰は、行政上の義務者に一定額の過料を課すことを通告して間接的に義務の履行を促し、なお義務を履行しない場合にこれを強制的に徴収するものであるが、相手方が義務を履行するまで反復して執行罰を課すことは、二重処罰を禁止した憲法の趣旨に照らし、許されない。
- ウ. 農業共済組合が、法律上特に独自の強制徴収の手段を与えられながら、この手段によることなく、一般私法上の債権と同様、訴えを提起し、民事執行の手段によって債権の実現を図ることは、当該法律の立法趣旨に反し、公共性の強い農業共済組合の権能行使の適正を欠くものとして、許されないとするのが判例である。
- エ. 行政代執行をなし得るのは、原則として代替的作為義務であるが、非代替的作為義務であっても、他の手段によって履行を確保することが困難であり、かつ、不履行を放置することが著しく公益に反すると認められるときは、例外的に行政代執行をなし得ることが行政代執行法上定められている。
- オ. 行政代執行のために現場に派遣される執行責任者は、その者が執行責任者本人であることを示すべき証票を携帯し、要求があるときは、いつでもこれを呈示しなければならない。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, エ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 18】 行政事件訴訟法上の出訴期間に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 出訴期間の制度は、行政法関係の早期安定の要請に基づくものであり、その期間をどのように定めるかは立法者の幅広い裁量に委ねられているので、具体的な出訴期間の長さが憲法上問題となることはないとするのが判例である。
2. 取消訴訟は、処分又は裁決があったことを知った日から6ヶ月を経過したときは提起することができず、処分又は裁決の日から1年を経過したときも同様である。ただし、いずれの場合においても、正当な理由があるときは、出訴期間経過後の訴えの提起が認められる。
3. 出訴期間を徒過し、取消訴訟を提起することができなくなった場合、これにより法律関係が実体的に確定するので、その後に処分庁である行政庁が職権により処分又は裁決を取り消すことはできない。
4. 行政事件訴訟法の出訴期間の規定における「正当な理由」には、災害、病気、怪我等の事情のほか、海外旅行中や多忙であったといった事情も含まれると一般に解されている。
5. 行政処分の告知が個別の通知ではなく告示によることが法律上定められている場合であっても、出訴期間は、告示が適法になされた日ではなく、当事者が処分があったことを現実に知った日から計算される。

【No. 19】 取消訴訟の判決に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 取消訴訟については、処分又は裁決が違法ではあるが、当該処分又は裁決を取り消すことにより公の利益に著しい障害を生ずる場合において、原告の受ける損害の程度、その損害の賠償又は防止の程度及び方法その他一切の事情を考慮した上、処分又は裁決を取り消すことが公共の福祉に適合しないと認めるときは、裁判所は請求を棄却することができる。ただし、裁判所は、当該判決の主文において、処分又は裁決が違法であることを宣言しなければならない。
- イ. いわゆる事情判決が行われた場合について、行政事件訴訟特例法においては、原告による損害賠償の請求を妨げない旨の定めがあったが、現行の行政事件訴訟法においては、特別の定めはしておらず、損害賠償の請求は認められていない。
- ウ. 処分又は裁決を取り消す判決が第三者に対して効力を有することとなると、自己の責めに帰することができない理由により訴訟に参加することができず、判決に影響を及ぼすべき攻撃又は防御の方法を提出することができなかつた第三者の権利義務を侵害することとなるため、行政事件訴訟法は判決のこのような効力を否定している。
- エ. 申請に基づいてした処分が、手続に違法があることを理由として判決により取り消されたときは、その処分をした行政庁は、判決の趣旨に従い、改めて申請に対する処分をしなければならない。
- オ. 土地課税台帳等に登録された基準年度の土地の価格についての審査決定の取消訴訟において、裁判所は、審理の結果、基準年度に係る賦課期日における当該土地の適正な時価等を認定し、固定資産評価審査委員会の認定した価格がその適正な時価等を上回っていることを理由として審査決定を取り消す場合には、納税者がその一部の取消しを求めているときであっても、当該審査決定の全部を取り消す必要があるとするのが判例である。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, エ
4. イ, オ
5. ウ, オ

【No. 20】 国家賠償に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 公務員が、客観的に職務執行の外形を備える行為によって他人に被害を生ぜしめた場合において、当該公務員が自己の職務権限を行使する意思を有していたときは、国又は公共団体は損害賠償責任を負うが、当該公務員が自己の利を図る意図を有していたにすぎないときは、国又は公共団体は損害賠償責任を負わない。

イ. 国又は公共団体の公務員による一連の職務上の行為の過程において他人に被害を生ぜしめた場合において、それが具体的にどの公務員のどのような違法行為によるものであるかを特定することができなくても、一連の行為のうちのいずれかに行為者の故意又は過失による違法行為があったのでなければ被害が生ずることはなかったであろうと認められ、かつ、それがどの行為であるにせよこれによる被害につき行為者の属する国又は公共団体が法律上賠償の責任を負うべき関係が存在するときは、国又は公共団体は、国家賠償法又は民法上の損害賠償責任を免れることができない。

ウ. 逮捕状は発付されたが、被疑者が逃亡中のため、逮捕状の執行ができず、逮捕状の更新が繰り返されている時点であっても、被疑者の近親者は、被疑者のアリバイの存在を理由に、逮捕状の請求、発付における捜査機関又は令状発付裁判官の被疑者が罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由があったとする判断の違法性を主張して、国家賠償を請求することができる。

エ. 国会議員が国会で行った質疑等において、個別の国民の名誉や信用を低下させる発言があったとしても、これによって当然に国家賠償法第1条第1項の規定にいう違法な行為があったものとして国の損害賠償責任が生ずるものではなく、当該責任が肯定されるためには、当該国会議員が、その職務とは関わりなく違法又は不当な目的をもって事実を摘示し、あるいは、虚偽であることを知りながらあえてその事実を摘示するなど、国会議員がその付与された権限の趣旨に明らかに背いてこれを行行使したものと認め得るような特別の事情があることが必要である。

オ. 都道府県が行った児童福祉法に基づく入所措置によって社会福祉法人の設置運営する児童養護施設に入所した児童に対する当該施設の職員による養育監護行為については、当該施設の職員が都道府県の職員ではない以上、都道府県の公権力の行使に当たる公務員の職務行為と解することはできない。

1. ア, ウ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. イ, エ
5. エ, オ

No. 21～No. 25 は民法(総則及び物権)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 21】 法人に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 民法は、法人の設立、組織、運営及び管理についてはこの法律の定めるところによると規定しており、法人制度全体の原則規定だけでなく、法人の管理、解散等に係る一般的な規定は全て同法で定められている。

イ. いわゆる権利能力のない社団の資産は、その社団の構成員全員に総有的に帰属しているのであって、社団自身が私法上の権利義務の主体となることはないから、社団の資産たる不動産についても、社団はその権利主体となり得るものではなく、したがって、登記請求権を有するものではないとするのが判例である。

ウ. およそ社団法人において法人とその構成員たる社員とが法律上別個の人格であることはいうまでもなく、このことは社員が一人である場合でも同様であるから、法人格が全くの形骸にすぎない場合、又はそれが法律の適用を回避するために濫用されるような場合においても、法人格を否認することはできないとするのが判例である。

エ. 税理士に係る法令の制定改廃に関する政治的要求を実現するため、税理士会が政治資金規正法上の政治団体に金員の寄附をすることは、税理士会は税理士の入会が間接的に強制されるいわゆる強制加入団体であることなどを考慮してもなお、税理士会の目的の範囲内の行為といえるから、当該寄附をするために会員から特別会費を徴収する旨の税理士会の総会決議は無効とはいえないとするのが判例である。

オ. 会社による政党への政治資金の寄附は、一見会社の定款所定の目的と関わりがないものであるとしても、客観的、抽象的に観察して、会社の社会的役割を果たすためになされたものと認められる限りにおいては、会社の定款所定の目的の範囲内の行為であるとするのを妨げないとするのが判例である。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, エ
4. イ, オ
5. ウ, オ

【No. 22】 代理に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 委任による代理人は、本人の許諾又はやむを得ない事由がなくても、自己の責任で復代理人を選任することができるが、やむを得ない事由により復代理人を選任した場合には、その選任及び監督についてのみ、本人に対してその責任を負う。

イ. 代理人が本人のためにすることを示さないで意思表示をした場合には、その意思表示は、原則として本人のみならず代理人に対してもその効力を生じないが、相手方が、代理人が本人のために意思表示をしたことを知り、又は知ることができたときは、その意思表示は、本人に対して直接にその効力を生ずる。

ウ. 代理権を有しない者が他人の代理人としてした契約は、本人がその追認をしなければ、本人に対してその効力を生じない。また、追認は、相手方が追認の事実を知ったときを除き、相手方に対してしなければ、その相手方に対抗することができない。

エ. 権限の定めのない代理人は、財産の現状を維持・保全する保存行為をすることはできるが、代理の目的である物又は権利の性質を変えない範囲内において、その利用又は改良を目的とする行為をすることはできない。

オ. 委任による代理権は、原則として本人の死亡により消滅する。ただし、当事者間において本人の死亡によって代理権が消滅しない旨の合意があれば、代理権は消滅しない。

1. ア, イ
2. ア, オ
3. イ, エ
4. ウ, エ
5. ウ, オ

【No. 23】 占有権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 賃貸借契約に基づき、Aが自己の所有物をBに賃貸した場合、BがAの代理人として占有することにより、Aは本人として占有権を取得するが、当該賃貸借契約が無効となったときには、Bの代理権の消滅により、Aの占有権は消滅する。
- イ. 善意の占有者は、占有物から生ずる果実を取得することができるが、本権の訴えにおいて敗訴した場合は占有開始時から悪意の占有者とみなされるため、占有開始時から収取した果実を返還しなければならない。
- ウ. 相続人が、被相続人の死亡により相続財産の占有を承継したばかりでなく、新たに相続財産を事実上支配することによって占有を開始し、その占有に所有の意思があるとみられる場合においては、被相続人の占有が所有の意思のないものであったときでも、相続人は、民法第185条にいう新たな権原により当該相続財産の自主占有をするに至ったものと解される。
- エ. 占有権に基づく訴えに対し、所有権者が防御方法として自己の所有権の主張をすることは認められないが、所有権者が所有権に基づく返還請求の反訴を提起することは認められる。
- オ. 占有権は占有者が占有物の所持を失うことにより消滅するが、占有者は、占有回収の訴えを提起して勝訴すれば、現実にその物の占有を回復しなくても、現実に占有していなかった間も占有を失わず占有が継続していたものと擬制される。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. ウ, エ
4. ウ, オ
5. エ, オ

(参考) 民法

(占有の性質の変更)

第185条 権原の性質上占有者に所有の意思がないものとされる場合には、その占有者が、自己に占有をさせた者に対して所有の意思があることを表示し、又は新たな権原により更に所有の意思をもって占有を始めるのでなければ、占有の性質は、変わらない。

【No. 24】 抵当権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 抵当権は、債務者及び抵当権設定者に対しては、その担保する債権と同時になければ、時効によって消滅しないが、後順位抵当権者及び抵当目的物の第三取得者に対しては、被担保債権と離れて単独に20年の消滅時効にかかる。

イ. 債権者が抵当権を実行する場合において、物上保証人が、債務者に弁済をする資力があり、かつ、債務者の財産について執行をすることが容易であることを証明したときは、債権者は、まず、債務者の財産について執行をしなければならない。

ウ. 抵当権は、その目的物の賃貸によって債務者が受けるべき賃料についても行使することができる。この「債務者」には抵当権設定・登記後に抵当不動産を賃借した者も含まれると解すべきであるから、抵当権設定・登記後に抵当不動産を賃借した者が賃貸人の同意を得て転賃貸借を行っていた場合、抵当権者は、抵当不動産を賃借した者が取得すべき転賃賃料債権についても、原則として物上代位権を行使することができる。

エ. 抵当権設定・登記後に抵当不動産の所有者から賃借権の設定を受けてこれを占有する者について、その賃借権の設定に抵当権の実行としての競売手続を妨害する目的が認められ、その占有により抵当不動産の交換価値の実現が妨げられて抵当権者の優先弁済請求権の行使が困難となるような状態があるときは、抵当権者は、当該賃貸借契約の賃料相当額の損害が生じたとして、抵当権侵害による不法行為に基づく損害賠償請求をすることができる。

オ. 不動産の取得時効完成後、所有権移転登記がされることのないまま、第三者が原所有者から抵当権の設定を受けて抵当権設定登記を完了した場合は、所有権移転登記よりも抵当権設定登記が先になされている以上、当該不動産の時効取得者である占有者が、その後引き続き時効取得に必要な期間占有を継続したとしても、特段の事情がない限り、当該抵当権は消滅しない。

1. ア
2. ウ
3. ア, イ
4. イ, ウ
5. エ, オ

【No. 25】 法定地上権に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 民法第 388 条は土地又は建物のいずれか一方のみに抵当権が設定された場合を規定するものであり、同一の所有者に属する土地及びその上に存する建物が同時に抵当権の目的となった場合には、同条は適用されず、法定地上権は成立しない。
- イ. A が所有する土地に抵当権が設定・登記された当時、当該土地上に建物が存在せず、更地であった場合には、その後、当該土地上に A 所有の建物が築造され、抵当権の実行により当該土地が B に競落されたとしても、原則として、法定地上権は成立しない。
- ウ. A と B が共有する土地の上に A の所有する建物が存在する場合において、A が当該土地の自己の共有持分に抵当権を設定・登記し、これが実行されて当該土地が C に競落されたときは、B の意思にかかわらず、法定地上権が成立する。
- エ. 土地の所有者 A が当該土地上の建物を B から譲り受けたが、当該建物の所有権移転登記を経由しないまま当該土地に抵当権が設定・登記された場合において、抵当権の実行により当該土地が C に競落されたときは、法定地上権は成立しない。
- オ. A が所有する土地に一番抵当権が設定・登記された当時、当該土地上の建物を B が所有していた場合には、その後、A が当該建物を B から譲り受け、当該土地に後順位抵当権が設定・登記されたとしても、一番抵当権が実行され、当該土地が C に競落されたときは、法定地上権は成立しない。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. エ, オ

(参考) 民法

(法定地上権)

第 388 条 土地及びその上に存する建物が同一の所有者に属する場合において、その土地又は建物につき抵当権が設定され、その実行により所有者を異にするに至ったときは、その建物について、地上権が設定されたものとみなす。(以下略)

No. 26～No. 30 は民法(債権, 親族及び相続)です。

解答は, 問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 26】 保証に関する次の記述のうち, 妥当なのはどれか。ただし, 争いのあるものは判例の見解による。

1. 保証人が保証債務を承認した場合, 主たる債務の時効も中断するが, 主たる債務者が主たる債務を承認したとしても, 保証債務の時効は中断しない。
2. 主たる債務者に対する履行の請求による時効の中断は, 保証人に対しては, その効力を生じない。
3. 主たる債務が時効で消滅した場合において, 主たる債務者が時効の利益を放棄したときであっても, 保証人は主たる債務の時効を援用することができる。
4. 主たる債務者の委託を受けない保証人が, 主たる債務者に代わって弁済その他自己の財産をもって主たる債務を消滅させる行為をした場合において, 保証人となったことが主たる債務者の意思に反しないときは, 保証人は, 主たる債務者が現に利益を受けている限度においてのみ求償することができる。
5. 保証債務は, 保証人と債権者との間の保証契約によって成立するほか, 保証人と主たる債務者との間の保証委託契約によっても成立する場合がある。

【No. 27】 相殺に関する次の記述のうち, 妥当なのはどれか。ただし, 争いのあるものは判例の見解による。

1. 相殺をなし得るためには, 相殺をする者とその相手方との間に対立する債権が存在していなければならないから, 保証人は, 主たる債務者の債権による相殺をもって債権者に対抗することができない。
2. 受働債権を不法行為に基づく債権とする相殺は原則として許されないが, 双方の債権がいずれも相手方の不法行為に基づく債権であって, かつ, それが同一の事故により生じたものである場合には, 相殺は許される。
3. 相殺は, 当事者の一方から相手方に対する意思表示によってするが, 双方の債権は, 相殺の意思表示を行った時点で, その対当額において消滅し, その消滅の効力は遡らない。
4. 相殺は, 双方の債権がいずれも有効に存在していなければならないから, 一方の債権が時効により消滅していた場合には, その債権が消滅前に相殺適状にあったとしても, その債権を自働債権として相殺することができない。
5. 相殺の意思表示は, 単独の意思表示で法律関係の変動を生じさせる形成権の行使である。また, 相殺の意思表示には, 条件又は期限を付けることができない。

【No. 28】 契約の解除に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。
ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 当事者の一方が数人ある場合には、契約の解除は、その一人から又はその一人に対してすることができ、また、解除権が当事者のうちの一人について消滅しても、他の者については消滅しない。

イ. 契約又は法律の規定により当事者の一方が解除権を有する場合は、その解除は、相手方に対する意思表示によってするが、解除に条件を付けることは認められないことから、当事者の一方がその債務を履行しないときに、履行の催告をすると同時に、相当の期間内に履行しないならば解除する旨の意思表示を行うことはできない。

ウ. 解除権の行使について期間の定めがない場合は、相手方は、解除権を有する者に対し、相当の期間を定めて、その期間内に解除するかどうかを確答すべき旨の催告をすることができ、その期間内に解除の通知を受けないときは、解除権は消滅する。

エ. 当事者の一方がその解除権を行使した場合は、各当事者は、その相手方を原状に復させる義務を負う。また、解除前の第三者に対しては、原状回復義務を理由としてその権利を害することはできないが、当該第三者が解除原因を知っているときは保護されない。

オ. 不動産を目的とする売買契約に基づき買主に移転した所有権が解除によって遡及的に売主に復帰した場合において、売主は、その所有権取得の登記を了しなければ、その契約解除後に買主から不動産を取得した第三者に対し、所有権の取得を対抗することができない。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. ウ, オ
5. エ, オ

【No. 29】 委任に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 受任者は、委任者が報酬の支払義務を負わない旨の特約がない限り、委任者に報酬の支払を請求することができるが、原則として、委任事務を履行した後でなければ、報酬の支払を請求することができない。
2. 委任は、当事者の一方が法律行為をすることを相手方に委託し、相手方がこれを承諾することによって成立するが、当該承諾は書面によって行わなければならない。
3. 委任は、各当事者がいつでもその解除をすることができるが、当事者の一方が相手方に不利な時期に委任の解除をした場合には、やむを得ない事由があっても、その当事者の一方は、相手方の損害を賠償しなければならない。
4. 弁護士に法律事務の交渉を委託する委任が解除された場合、受任者である弁護士は、法律事務の交渉の相手方に当該委任が解除された旨を通知しなければならず、その通知をしないときは、委任が解除されたことをその相手方が知るまでの間、委任の義務を負う。
5. 受任者が委任者に引き渡すべき金銭や委任者の利益のために用いるべき金銭を自己のために消費した場合は、受任者は、消費した日以後の利息を支払わなければならない、さらに利息以上の損害があるときには、その賠償責任も負う。

【No. 30】 親子に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 嫡出でない子との間の親子関係について、父子関係は父の認知により生ずるが、母子関係は、原則として、母の認知をまたず、分娩の事実により当然発生する。
- イ. 認知者が、血縁上の父子関係がないことを知りながら、自らの意思に基づいて認知をした後、血縁上の父子関係がないことを理由に当該認知の無効を主張することは、被認知者の地位を不安定にすることから、認められない。
- ウ. 婚姻前に既に内縁関係にあり、内縁成立後 200 日を経過している場合であっても、婚姻成立後 200 日以内に出生した子については、嫡出子としての推定を受けないことから、父が子の嫡出性を争う場合には、嫡出否認の訴えではなく、父子関係不存在確認の訴えによる。
- エ. 配偶者のある者が未成年者を養子にする場合には、配偶者とともにこれをしなければならぬことから、夫婦の一方の意思に基づかない縁組の届出がなされたときには、縁組の意思を有する他方の配偶者と未成年者との間で縁組が有効に成立することはない。
- オ. 親権者自身が金員を借り受けるに当たり、その貸金債務のために子の所有する不動産に抵当権を設定する行為は、当該借受金をその子の養育費に充当する意図であったとしても、民法第 826 条にいう利益相反行為に当たる。

1. ア, ウ
2. エ, オ
3. ア, イ, エ
4. ア, ウ, オ
5. イ, ウ, オ

(参考) 民法

(利益相反行為)

第 826 条 親権を行う父又は母とその子との利益が相反する行為については、親権を行う者は、その子のために特別代理人を選任することを家庭裁判所に請求しなければならない。

(第 2 項略)

No. 31～No. 35 はミクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 31】 効用を最大化する、ある消費者を考える。この消費者は、所得の全てを X 財と Y 財の購入に充てており、効用関数が以下のように示される。

$$u = xy \quad (x \geq 0, y \geq 0) \quad (u : \text{効用水準}, x : \text{X 財の消費量}, y : \text{Y 財の消費量})$$

この消費者の所得は 120 であり、当初、X 財の価格は 3、Y 財の価格は 15 であったとする。いま、Y 財の価格は 15 で変わらず、X 財の価格のみが 3 から 12 に上昇したとすると、価格の変化前の効用水準を実現するのに必要な最小の所得はいくらか。

1. 200
2. 240
3. 280
4. 320
5. 360

【No. 32】 効用を最大化する，ある個人の効用関数が以下のように示される。

$$u = x(24 - L)$$

(u : 効用水準, x : X財の消費量, L : 労働時間 (単位 : 時間, $0 < L < 24$))

この個人は，労働を供給して得た賃金所得と非労働所得の全てをX財の購入に充てるものとし，1日(24時間)を労働時間か余暇時間のいずれかに充てるものとする。

X財の価格を2，非労働所得を60とするとき，この個人の労働供給関数として妥当なのはどれか。ただし， w ($w > 0$)は時間当たりの賃金である。

1. $L = \frac{24w}{w + 4}$

2. $L = \frac{24w}{w + 6}$

3. $L = 10 - \frac{30}{w}$

4. $L = 12 - \frac{30}{w}$

5. $L = 12 - \frac{60}{w}$

【No. 33】 ある企業はX財を価格100の下で生産しており、その企業の費用関数は以下のように示される。

$$C(x) = 2x^2 \quad (C(x) : \text{総費用}, x : \text{X財の生産量})$$

また、この企業はX財を1単位生産するごとに、社会に環境被害として60だけの損害額を生じさせるものとする。

このとき、社会の総余剰を最大にする生産量 x_1 と、企業の利潤を最大にする生産量 x_2 の組合せ (x_1, x_2) として妥当なのはどれか。

1. $(x_1, x_2) = (8, 20)$
2. $(x_1, x_2) = (8, 25)$
3. $(x_1, x_2) = (10, 20)$
4. $(x_1, x_2) = (10, 25)$
5. $(x_1, x_2) = (12, 20)$

【No. 34】 X財を生産する企業1とY財を生産する企業2の間には外部性が存在し、企業1の生産活動が企業2に外部不経済を与えているとする。二つの企業の費用関数がそれぞれ以下のよう
に示される。

$$\begin{array}{l} c_1 = x^2 \\ c_2 = y^2 + xy \end{array} \quad \left(\begin{array}{l} c_1 : \text{企業1の総費用, } x : \text{企業1のX財の生産量} \\ c_2 : \text{企業2の総費用, } y : \text{企業2のY財の生産量} \end{array} \right)$$

いま、X財とY財の市場価格はそれぞれ40と50であり、一定であるものとする。このとき、合理的で利潤を最大化する二企業間で外部不経済に関して交渉が行われなかったときの二企業の利潤の合計の大きさと、二企業間で外部不経済に関して交渉が行われ、二企業の利潤の合計を最大化するときの二企業の利潤の合計の大きさの差はいくらか。

ただし、交渉が行われる場合において、交渉のための取引費用は一切かからないものとする。

1. 75
2. 90
3. 105
4. 120
5. 135

【No. 35】 ある個人の効用関数を $U = 2\sqrt{w}$ (U : 効用水準, w : 所得) とする。この個人が農業を営む場合、豊作のときは所得が 400, 不作のときには所得が 100 となる。また、豊作になる確率と不作になる確率はそれぞれ 60%, 40% である。

一方、この個人が隣町にある企業で働くと、農業からの所得はゼロになるが、企業から固定給である所得 M をもらえるようになる。

この個人は、 M が最低限いくらよりも大きければ、農業を営むのではなく、企業で働くことを選択するか。

ただし、この個人は期待効用が最大になるように行動するものとする。

1. 140
2. 225
3. 256
4. 280
5. 324

No. 36～No. 40 はマクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 36】 45度線分析の枠組みで考える。ある国のマクロ経済の体系が次のように示されている。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 60 + 0.75Y$$

(Y : 国民所得, C : 消費, I : 投資, G : 政府支出)

この経済の完全雇用国民所得が 1040, $I = 90$, $G = 100$ であるとき、経済の需給ギャップに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 10 のインフレ・ギャップが存在している。
2. 10 のデフレ・ギャップが存在している。
3. 20 のインフレ・ギャップが存在している。
4. 20 のデフレ・ギャップが存在している。
5. 40 のデフレ・ギャップが存在している。

【No. 37】 不完全雇用を前提とした以下のようなマクロ経済モデルを考える。

ただし、このマクロ経済モデルでは、海外との取引はない。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 110 + 0.8(Y - T)$$

$$I = 60 - 0.1r$$

$$M = L = Y - i$$

$$r = i - \pi^e$$

$$\left(\begin{array}{l} Y: \text{国民所得}, C: \text{消費}, I: \text{投資}, G: \text{政府支出}, T: \text{租税}, r: \text{実質利子率} \\ M: \text{貨幣供給量}, L: \text{貨幣需要}, i: \text{名目利子率}, \pi^e: \text{予想インフレ率} \end{array} \right)$$

また、政府支出と租税には、 $G = T = 65$ という関係が成立している。

いま、 $M = 900$ 、 $\pi^e = 6$ である。この場合における国民所得の大きさはいくらか。

1. 904
2. 906
3. 908
4. 910
5. 912

【No. 38】 第1期と第2期の2期間のみ生存する家計を考える。この家計は第1期、第2期それぞれにおいて Y_1 , Y_2 の所得を得るとともに、 C_1 , C_2 の消費を行い、また、第1期と第2期の消費が等しくなるように行動する。利率を r 、貯蓄を S とすると、この家計の第1期と第2期の予算制約式は、それぞれ以下のように示される。

$$C_1 = Y_1 - S$$

$$C_2 = Y_2 + (1 + r)S$$

ここで、利率 r は 0.2 であるとする。

いま、この家計が第1期の消費を行う際に、第2期の所得 Y_2 だけが当初の予想よりも 110 だけ増加すると考えた。この場合における家計の第1期の消費 C_1 の増加分はいくらか。

なお、借入制約は存在しないものとする。

1. 40
2. 45
3. 50
4. 55
5. 60

【No. 39】 新古典派の投資理論を考える。望ましい資本ストックは、資本の限界生産性と資本の使用者費用が等しくなるように決定される。ある時点 t における資本ストック K_t と資本の限界生産性 MPK との間に、以下の式で示される関係があるものとする。

$$MPK = \frac{2}{\sqrt{K_t}}$$

いま、利率が 0.06、資本減耗率が 0.04 の下で、ある企業の $(T-1)$ 期の資本ストック水準が、新古典派の投資理論の望ましい資本ストック水準を達成していたとする。

ここで、 T 期に利率が 0.04 になったとすると、この企業の T 期の粗投資量はいくらか。

ただし、 T 期の望ましい資本ストックも新古典派の投資理論に基づいて決定されるものとし、新古典派の投資理論では、 T 期の望ましい資本ストックを K_T^* 、 $(T-1)$ 期の資本ストックを K_{T-1} 、資本減耗率を d としたとき、 T 期の粗投資量 I_T は、 $I_T = K_T^* - (1-d)K_{T-1}$ となる。

1. 225
2. 241
3. 250
4. 384
5. 400

【No. 40】 ソローの新古典派成長論の枠組みで考える。マクロ生産関数は以下のように示される。

$$Y_t = 4\sqrt{K_t L_t} \quad (Y_t: t \text{ 期の産出量}, K_t: t \text{ 期の資本ストック}, L_t: t \text{ 期の労働人口})$$

労働人口は時間を通じて一定の率で増加し、以下の式で示される。

$$\frac{L_{t+1}}{L_t} = 1 + n \quad (n: \text{労働人口成長率})$$

一方、資本ストックは、以下の式で示される。

$$K_{t+1} = K_t - dK_t + sY_t \quad (d: \text{資本減耗率}, s: \text{貯蓄率})$$

また、労働人口成長率が 0.02、資本減耗率が 0.04、貯蓄率が 0.12 で、それぞれ一定であるとする。このとき資本・労働比率 $\frac{K_t}{L_t}$ が時間の経過とともに収束していく値はいくらか。

ただし、資本ストックと労働人口の初期値は正であるとする。

1. 16
2. 32
3. 64
4. 128
5. 256

No. 41～No. 45 は**財政学・経済事情**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 我が国の財政制度等に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 国債発行についてみると、建設国債及びその借換えのための借換債については、財政法第4条のただし書において発行が認められている。一方、財源不足分を補うための特例公債については、財政法上発行が予定されたものではないため、発行に際しては、毎年度特例公債法を制定しなくてはならず、公債の発行期間を複数年度とすることは許されない。
2. 財政法では、内閣が提出する予算の提出時期について規定はないが、毎年度の政府予算案は、通常、前年度の12月までに国会へ提出されている。また、国会への提出に当たっては、衆議院と参議院のいずれに先に提出してもよいが、慣例として衆議院に先に提出されている。
3. 種々の要因により国会が年度開始までに予算を議決することができない場合、本予算が成立するまでの間に必要な支出等を可能にするため、補正予算を提出することができる。しかし、平成20年度以降では年度開始までに本予算が成立しなかった例はない。
4. 財政投融资の財源としては、郵便貯金や年金積立金から義務預託された資金のほかに、国が財投債を発行して調達した資金がある。一方、財投機関は自ら債券を発行して金融市場から資金を調達することは禁止されている。
5. 公債の発行については、日本銀行による公債の引受けは原則として禁止されている。ただし、特別の事由がある場合においては、国会の議決を経た金額の範囲内で、日本銀行による公債の引受けが認められている。

【No. 42】 我が国の財政の現状に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 我が国の一般会計当初予算の規模は、平成 30 年度は約 98 兆円で、厳しい歳出削減の努力もあり平成 29 年度よりも若干減少している。一般会計当初予算の規模は、平成 20 年度から平成 27 年度までは 100 兆円を上回っていたが、平成 28 年度から平成 30 年度までは 100 兆円を下回っておりかつ 3 年連続で前年度比がマイナスとなっている。
2. 平成 30 年度の一般会計当初予算の歳入についてみると、租税及び印紙収入が約 59 兆円となっており、このうち所得税が法人税や消費税よりも大きな額を占めている。また、所得税、法人税及び消費税の合計は 50 兆円を下回っている。
3. 平成 30 年度の一般会計当初予算の歳入のうち公債金は 4 割を超えており、また、公債金のうち特例公債は 4 条公債(建設国債)の 1.5 倍程度の規模となっている。さらに、公債発行額を一般会計歳出総額で除した数値である公債依存度を当初予算ベースで見ると、平成 25 年度から平成 30 年度まで、前年度比で上昇傾向で推移している。
4. 国の普通国債の残高は、平成 28 年度末(実績)で約 830 兆円となっており、4 条公債(建設国債)の残高と特例公債の残高の比率はおよそ 6 対 4 となっている。また、この普通国債残高に特別会計の借入金などを加えた国の長期債務残高と地方債をはじめとする地方の長期債務残高を合計すると、平成 28 年度末(実績)で 1,300 兆円を超えている。
5. 平成 30 年度の一般会計当初予算の歳出についてみると、社会保障関係費は平成 29 年度当初予算と比較して若干のマイナスとなったものの、30 兆円を上回る水準となっている。またその内訳をみると、医療給付費が 15 兆円程度で最も大きな額となっており、年金給付費の 2 倍以上の水準である。

【No. 43】 我が国の経済の動向に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 実質 GDP 成長率の動きをみると、2013 年度は前年度比で 2 % を超える比較的大きな成長率であったが、翌年度の 2014 年の 4-6 月期については消費税率の引上げによる消費の大きな落ち込みがあり前期比(実質、季節調整済)でマイナスとなった。その後、2015 年度から 2017 年度における各年度の実質 GDP 成長率は前年度比でプラスを維持している。
2. 我が国の名目 GDP に占める民間最終消費支出は、2017 年度では約 75 % を占めている。また、実質民間最終消費支出の前年度比をみると、2012 年度以降 2015 年度までマイナスとなっていたものの、2016 年度及び 2017 年度については、雇用・所得環境の改善を受けて 3 % を超えるプラスとなった。
3. 民間企業設備投資(名目)の動向をみると、2012 年から 2014 年については前年比マイナスで推移していたが、2015 年から 2017 年については、新製品開発や情報化投資が進んだことから、3 年連続で前年比プラスとなった。また、2016 年についてみると、民間企業設備投資のうちソフトウェア投資が 5 割以上を占めている。
4. GDP ギャップは、実際の GDP と潜在 GDP の乖離率として計算される指標であり、景気拡張期にマイナス方向へ推移し、景気後退期にプラス方向へ推移する特徴がある。GDP ギャップを 2000 年以降についてみると、ほぼプラスで推移していたが 2010 年以降マイナスに転じ、その後 2017 年現在まで、マイナス幅が拡大して推移している。
5. 日本銀行は、2013 年 4 月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入して以降、累次の金融緩和政策を行っている。この結果、日本銀行「資金循環統計」でみた国債保有者の構成比は 2012 年では民間金融機関(預金取扱機関)が 4 割、日本銀行が 1 割であったが、2017 年では民間金融機関の割合に大きな変化はないものの、日本銀行が 2 割に上昇した。

【No. 44】 最近の我が国の労働市場に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 完全失業率についてみると、2017年度平均で2%を下回り、1993年度以来の低い水準となった。また、有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)は2017年度平均で0.9倍であり1倍を下回っているものの、1973年度以来の高い水準となった。
2. 厚生労働省「労働経済動向調査」により2017年平均の常用労働者過不足判断D. I. をみると、産業別では金融業・保険業の人手不足感が運輸・郵便業、医療・福祉、建設業よりも高くなっている。また、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の雇用人員判断D. I. によると、2018年半ばでは、中小企業よりも大企業で人手不足感が高くなっている。
3. 少子高齢化によって我が国の生産年齢人口(15~64歳人口)は2008年をピークに減少を続けている。また、総務省「労働力調査」によると、就業者数は2000年代後半以降減少傾向にあり、2017年においては5,000万人を下回っている。
4. 総務省「労働力調査」により、2017年における女性の年齢階級別労働力率をみると、「M字カーブ」を描いているものの、1997年と比較して、M字の谷は浅くなっている。また、M字の底(M字の山と山の間谷で最も低い部分)となる年齢階級は2017年では35~39歳となっている。
5. 総務省「労働力調査」によると、65~69歳の高齢者の労働参加率は、2000年代後半の世界的な景気後退以降、低下を続け、2017年には約70%となった。また、2017年における65~74歳の労働参加率は、OECD諸国の平均よりも低い水準となっている。

【No. 45】 世界経済に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 国際通貨基金(IMF)によると、2017年の実質GDP成長率は、新興国及び途上国においては堅調に推移したものの、先進国においてマイナスとなったため、世界全体の成長率もマイナスとなった。また、米国の2018年度予算で組み込まれた、財政政策の規模の縮小や法人税などの増税の影響が今後の先進国経済のGDPの押し下げ要因となると懸念されている。
2. 世界貿易機関(WTO)によると、世界の財貿易量の伸び率を実質GDP成長率で除した数値は2000年以降、世界金融危機の直前までは1.0以下の水準となるスロートレードの状態が続いてきた。しかし、2009年以降はこの数値が1.0を超える状態が継続しており、2017年の当該数値は、2.0を超える水準となっている。
3. 国連貿易開発会議(UNCTAD)及びWTOにより、世界の貿易額をみると、2012年以降、サービス貿易額(輸出額ベース)の前年比伸び率は財貿易額(輸出額ベース)の伸び率を大きく下回る状況が続いており、2017年のサービス貿易額の前年比伸び率は2%程度となった。また、2017年のサービス貿易額が貿易額全体に占める割合をみると、50%程度となっており、2008年以降最も低い水準となった。
4. UNCTADによると、2016年の世界の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比で5%程度増加して、10兆ドルを上回る水準となった。また、2016年における当該直接投資の地域別構成比を2000年と比較すると、アジアやアフリカに対する投資の割合は減少したのに対し、欧州への投資割合は大きく増加し2016年には全体の50%程度を占めている。
5. 2000年代後半の世界金融危機以降、世界各国の中央銀行は大胆な金融緩和政策を実施してきたが、その後、欧米においては徐々に金融政策の正常化の動きがみられた。米国連邦準備制度理事会は2015年12月にゼロ金利政策を解除し、その後、2018年末現在まで、段階的に政策金利を引き上げた。また、欧州中央銀行においても、資産購入プログラム(APP)を2018年内に終了した。

No. 46～No. 50 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 46】 経営組織に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. C. I. バーナードは、成立した組織が存続するための条件として有効性と能率を挙げた。有効性とは組織の共通目的を達成できる程度のことであり、能率とは組織に参加する個人から十分な貢献を確保できる程度のことである。また、個人からの貢献を確保するためには、組織は個人の動機を満たすだけの誘因を提供する必要があるとした。

イ. F. W. テイラーは、米国の工場で問題となっていた自然的怠業に焦点を当てて改善に取り組んだ。彼は、各作業者のモチベーションの維持のためには、各作業者自身に1日で達成する作業量の目標を設定させ、目標を達成できた場合には、見返りとして、名声やより高い職位などの金銭以外の報酬を与えることが必要であるとした。

ウ. J. H. ファヨールは、1960年代に『産業ならびに一般の管理』の中で、管理的職能は、①計画すること(Plan)、②行動すること(Do)、③評価すること(Check)、④改善すること(Action)の四つの要素で構成されるとした。また、彼は上記の管理の要素は①から④の順に繰り返し実施されることを指摘し、このサイクルを「PDCA サイクル」と呼んだ。

エ. J. G. マーチ、J. P. オルセンらは、現実の組織的意思決定を分析する枠組みとして、ゴミ箱モデルを提唱した。このモデルでは解決すべき問題がゴミ箱のような役割を果たし、そこに選択機会や意思決定者のエネルギーなどが順序立てて投げ込まれる。そして、ゴミ箱の容量とは無関係に、解が一つ投げ入れられた時点で意思決定が行われるとした。

1. ア
2. ア, イ
3. イ, ウ
4. ウ, エ
5. ア, ウ, エ

【No. 47】 企業の戦略に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1960年代にH. I. アンゾフは、実現された戦略は、①事前に計画された戦略と、②当初は意図されていなかった事象への対応が集積されることにより形成される企業行動の一貫性やパターンである創発的戦略、の二つから構成されると主張し、後者の類型として市場浸透、市場開拓、製品開発の三つがあるとした。
2. R. P. ルメルトが提唱した取引コスト理論によると、ある部品を自社で製造(内製)するのか外部から購入(外注)するのかを決定する際の取引コストは、専ら取引費用という当該部品の購入代金として支払う金額により定まり、情報収集や契約条件などの市場取引に固有のコストは考慮されない。
3. 市場の成長の鈍化や縮小が起こる製品ライフサイクルの成熟期では、競合他社は複数存在するため、それまでに獲得した市場シェアを防衛することや、商品力の強化及び差別化を推進して自社製品に対するブランドの評価をより高めることが重点課題となる。
4. 1990年代にハーバード大学が中心となり実施されたPIMS研究の成果によれば、相対的市場シェアが高いほど投資利益率(ROI)が低くなるという関係が示されており、その理由として、市場シェアが高まるほど相対的品質(顧客が知覚する商品品質)が低下してしまうため高水準の価格を維持できなくなることを挙げている。
5. ポジショニング・アプローチの観点からJ. B. バーニーが提唱したVRIOフレームワークは、企業に競争優位をもたらす資源の特徴として、①購入価格が高いこと、②稀少であること、③他社による模倣が困難であること、④事業機会に恵まれていること、という四つの条件を挙げた。

【No. 48】 技術経営に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. モジュラー型アーキテクチャの製品においては、部品間のインターフェースが事前に標準化されておらず開発活動の過程で各部品の最適設計を行えるが、部品間の相互依存性が高いため、1990年代に T. J. アレンが存在を明らかにしたゲート・キーパーによる社内調整活動が不可欠となる。
2. W. J. アバナシーと J. M. アッターバックは、イノベーションを製品イノベーションと工程イノベーションの二つに分類し、両者の発生頻度の組合せに応じて産業の発展段階を流動期、移行期、固定期の三つに分けた。彼らは、ドミナント・デザインの登場によって産業の発展段階が移行期から固定期へと推移し、また、固定期では工程イノベーションの発生頻度が増大していくとした。
3. ある製品がその利用者に与える満足の程度を表す「総合品質」を規定する二種類の品質のうち、「設計品質」は設計図面に定められている機能や外観、性能のとおり製品が作られているかどうかの程度を表し、「適合品質」は製品の設計図面が法令や規制に準拠しているかどうかの程度を表している。
4. 米国フォード社は、1920年代までに確立されたフォード・システムと呼ばれる自動車の大量生産方式において、セル生産方式と汎用性のある工作機械の導入によって生産性を向上させた。このため需要量や品種の変動に柔軟に対応できなくなるという生産性のジレンマに陥ることなく、米国ゼネラル・モーターズ社のフルライン戦略に直面した後も市場シェアを長期間維持できた。
5. H. W. チェスブロウは、自社内と社外のアイデアや技術・知識を有機的に結合させ、新たな価値を創造する活動をオープン・イノベーションと呼んだ。オープン・イノベーションにより、社外のアイデアや技術を見つけて活用することや、自社で有効に活用できない研究成果については他社に譲渡して利益を得ることなども可能となる。

【No. 49】 国際経営に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 海外市場への対応方法として、各国市場の需要状況に合わせた製品を供給する「標準化」と、できる限り共通化された製品を各国に供給する「現地化」の二つがある。C. K. プラハラードらは、前者に関連するグローバル統合の程度と、後者に関連するローカル適応の程度という二軸を用いた枠組みとしてI-R グリッドを提唱し、両者ともに高い水準で達成可能な組織を「グローバル型組織」と呼んだ。
2. J. H. ダニングは、多国籍企業が特定の国に対して直接投資を行うための条件として、所有優位性、国際化優位性、立地優位性の三つを挙げ、それぞれの頭文字をとってOLIパラダイムと呼んだ。彼によれば、この三つの条件のいずれか一つが満たされた場合に、多国籍企業は直接投資を行う。
3. 国際的な人的資源管理に関しては、海外子会社で採用した現地従業員と本国から派遣される駐在員にどのような権限や役割を与えるのかを決める必要がある。G. ホフステッドはEPRGプロファイルを提唱し、海外子会社の重要なポストの多くが本国からの駐在員によって占められ、本国が海外子会社の主要な意思決定を行うような経営志向を「世界志向型」と定義した。
4. M. E. ポーターは、国の競争優位の決定要因として、「要素条件」、「需要条件」、「関連・支援産業」、「企業戦略と競合関係」、「文化と宗教」の五つを挙げ、これらが相互に影響しあう関係にあると指摘した。これらのうち、「需要条件」とは、労働力やインフラ等の、ある特定の産業で競争するのに必要な資源における国の地位のことである。
5. C. A. バートレットとS. ゴシヤールは、多国籍企業の海外子会社の役割を、海外子会社が有する能力やリソースの高低と、現地環境の戦略的重要性の高低の二軸によって、「ブラックホール」、「戦略的リーダー」、「実行者」、「貢献者」の四つに類型化した。そして、企業にとって戦略的に重要なロケーションに位置し、かつ能力やリソースが高い子会社を「戦略的リーダー」とした。

【No. 50】 動機づけ理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. G. E. メイヨーらは、ホーソン工場での実験を通じて、作業環境や条件と生産性との関係を考察し科学的管理法を提唱した。また、その実験においては、照明の明るさなどの作業条件と従業員の作業能率との間には直接的な関係が認められるとともに、人間関係などの職場の状況を改善することによって作業能率がさらに高まることが実証された。
2. A. H. マズローは、人間の欲求は、最低次欲求である安全欲求から最高次欲求である自己実現の欲求まで階層的に配列されていると仮定した上で、自己実現の欲求とは、他人からの尊敬や尊重を意味する名声や栄光に対する欲求のことであるとした。また、低次の欲求が満たされると一段階上の欲求の強度が増加するとした。
3. F. ハーズバーグは、職務満足に関連する要因には、会社の方針と管理、給与、対人関係などがあり、自分の職務を遂行する際の環境や条件と関係するものであるとした。一方、職務不満足に関連する要因としては、達成に対する承認、責任、昇進などがあり、自分の行っている職務そのものと関係するものであるとした。
4. D. マグレガーは、人間は自分で定めた目標のためには進んで努力するという考え方をX理論と定義し、組織メンバーを目標に向かって努力させるためには、命令、統制が必要であるとする考え方をY理論と定義した上で、企業の置かれた状況に応じてX理論とY理論を臨機応変に使い分けて、経営を行う必要があるとした。
5. E. L. デシは、内発的動機づけの理論を体系化し、内発的に動機づけられた行動とは、人がそれに従事することにより自己を有能で自己決定的であると感知できるような行動であるとした。また、有能さや自己決定の感覚を経験したいという欲求は、人間が生来的に持っているものであるとした。

No. 51～No. 55 は**国際関係**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 51】 国際関係理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 第二次世界大戦後の国際政治学で興隆した政治的リベラリズムの見方によれば、19世紀に盛んとなった法律主義的なアプローチは理想主義的すぎるものであり、戦争を防ぐためにはむしろ力と国益を重視して勢力均衡を図っていかなければならない。
2. 相互依存論によれば、諸国家が文化交流やスポーツを通じて相互依存関係を深化させれば、現状を維持するメリットが拡大し、戦争は割に合わなくなるため、対立が武力紛争化する可能性は著しく減る。このような状況では、経済力の効用は低下し、国力の他の構成要素が重要になる。
3. B. ラセットらは、過去の戦争事例の統計分析に基づき、民主主義国家どうしが戦争をする可能性は低いと論じた。しかし、この民主的平和論は、民主主義国家と非民主主義国家の間の戦争には当てはまらない。
4. 1970年代にR. ギルピンが打ち出した世界システム論によれば、歴史上、世界システムは、単一の政治システムをもつ世界帝国か、中央集権的な政治システムを欠く世界経済の形をとってきた。この分類では、近代世界システムは、16世紀から長く続く主権国家世界経済とされる。
5. 主権とは、絶対王政の時代にアジアで発展した概念であり、諸国家が相互に相手の主権を認める国際社会の基盤になっている。世界人権宣言が加盟国の主権平等の原則を定めたことが契機となって、脱植民地化の時代を経て国家の数も飛躍的に増え、主権の理解も変容した。

【No. 52】 外交史に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 30年戦争を終結させることとなった1648年のユトレヒト条約は、150名以上の外交使節が集まって締結したもので、領土、帝国の国制、宗教に関わる規定から成る。さらに19世紀初頭のウェストファリア講和条約によって、諸国の相互承認によって成り立つ国際秩序が進展した。
2. クリミア戦争が終結した後、戦争に関わった諸国はウィーンに集まり、戦後秩序を話し合った。そこで定められたオーストリア、英国、スペイン、ロシア等の大国間の協調を基本方針にした国際秩序は、ウィーン体制と呼ばれた。
3. 民族自決や集団安全保障を唱えた14か条の戦後構想を提唱した米国大統領 W. ウィルソンの影響によって成立した国際秩序は、ヴェルサイユ体制とも呼ばれる。それは秘密外交を否定する新しい外交の時代の幕開けでもあった。
4. 1945年に米国、英国、ソ連、中国、フランスの五か国の首脳は、ヤルタ、続いてポツダムで会談し、戦争終盤での作戦協力と戦後処理の構想について話し合った。ヤルタ会談ではソ連の対日参戦が決定されるとともに、日本に降伏を勧告する共同宣言が発せられた。
5. 1981年に米国の大統領に就任した R. レーガンは、大きな政府と強い米国、そして反共主義を標榜して、大規模な軍備拡張を主導した。宇宙・軍事技術で米国に遅れていたソ連は、1985年に M. ゴルバチョフが共産党書記長に就任すると、米国との軍備拡張競争を激化させた。

【No. 53】 国際機構と国際的枠組みに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 国際連合安全保障理事会は、5か国の常任理事国と10か国の非常任理事国から構成され、「国際の平和及び安全の維持に関する主要な責任」を負う。同理事会は、国連憲章第7章に基づく軍事的な強制措置を発動することができる。
2. 第一次世界大戦後の1920年代には、地理的に近接している複数の国家が協力・統合し、多くの地域機構が生まれた。現在も欧州連合(EU)、アフリカ連合(AU)、米州機構(OAS)、アジア開発銀行(ADB)等が、地域機構として地域内の様々な活動を行っている。
3. 国連平和維持活動(PKO)は、機能不全に陥った国際連盟を補完して、紛争解決を図るために始まり、その数と活動範囲は、第二次世界大戦後に飛躍的に拡大した。それに伴う課題に取り組んだ、いわゆる「ブラヒミ・レポート」は、国連PKOの改革を唱えた。
4. 2000年に開催された国連ミレニアム・サミットは、気候変動の危機への対応を主目的として国際開発目標を統合し、国連ミレニアム開発目標(MDGs)を採択した。これにより、国連加盟国は、MDGsの遵守を義務付けられた。
5. 1968年に核兵器不拡散条約(NPT)が署名のために開放された。NPTは、核兵器保有国に対して、原子力発電などの平和利用を行う場合の国際原子力機関(IAEA)の査察受入れ等の民間転用防止を義務付けた。

【No. 54】 人道的介入に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 冷戦期と冷戦後の人道的介入の共通点としては、いずれも人道的な危機への対応ではなく戦略的な利害が重要な動機となっていることや、一国の単独介入が中心であることが挙げられる。冷戦期に、国際連合安全保障理事会において人道的介入として決議されたケースとしては、インドによるパキスタンへの介入やベトナムによるカンボジアへの介入がある。
2. 内戦状態にあったソマリアにおける飢餓の悪化に対応するため、国連は第一次国連ソマリア活動を派遣して停戦監視に当たった。その後、食糧物資の略奪や人道支援団体への武力攻撃が頻発したため、米軍主導の多国籍軍と武装解除を行う第二次国連ソマリア活動が展開したが、武装勢力との戦闘により多数の死傷者が出る事態に至り撤退した。
3. 1992年、ボスニア・ヘルツェゴビナでは、多数派のセルビア系住民と少数派のムスリム系住民との間で、ボスニア紛争が起こった。国連安保理は国連保護軍の派遣を決定し、重装備の国連保護軍に強制的な武装解除を行わせた。これにより、北大西洋条約機構(NATO)軍による本格的な軍事介入に至らず事態が収束した。
4. ルワンダでは、80万人以上が犠牲になったといわれるルワンダ大虐殺が起こり、これを受け、国連ルワンダ支援団が武装解除のため派遣された。しかし、国連ルワンダ支援団は戦闘の激化により撤退を余儀なくされ、その後、国連安保理決議を受けて派遣された NATO 軍の地上部隊が戦闘を制圧したものの、100万人規模の難民が隣国に流出することとなった。
5. コソボ紛争では、1999年に、アルバニア系住民の虐殺を防ぐという目的で、NATO 軍がセルビアに対して地上軍を投入したが、この軍事介入は国連安保理決議を経ずに行われた。このため、NATO 軍の軍事介入は違法なものであり、事後的に国連安保理決議によって正当性が否定されることとなった。

【No. 55】 次の英文は、それぞれ異なる条約の一部である。これらのうち、1966年に採択され、その後の国際人権法の発展の礎となったものとして妥当なのはどれか。

1. To maintain international peace and security, and to that end: to take effective collective measures for the prevention and removal of threats to the peace, and for the suppression of acts of aggression or other breaches of the peace, and to bring about by peaceful means, and in conformity with the principles of justice and international law, adjustment or settlement of international disputes or situations which might lead to a breach of the peace;
2. The Contracting Parties confirm that genocide, whether committed in time of peace or in time of war, is a crime under international law which they undertake to prevent and to punish.
3. In addition to the provisions which shall be implemented in peacetime, the present Convention shall apply to all cases of declared war or of any other armed conflict which may arise between two or more of the High Contracting Parties, even if the state of war is not recognized by one of them.
4. All peoples have the right of self-determination. By virtue of that right they freely determine their political status and freely pursue their economic, social and cultural development.
5. The sovereignty of a coastal State extends, beyond its land territory and internal waters and, in the case of an archipelagic State, its archipelagic waters, to an adjacent belt of sea, described as the territorial sea.

No. 56～No. 60 は**社会学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 56】 都市と地域社会に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. M. ヴェーバーは、第二次世界大戦後の日本では、インドから伝来した仏教の禁欲思想や対等な人間関係に基づいて形成された古代中国の都市文明の遺産の影響で、西洋社会とは異なる独自の資本主義的発展が可能になったと主張した。
2. E. W. バージェスは、都市の空間的発展を定式化した同心円地帯理論に基づき、中心業務地区と労働者居住地帯の間には移民を中心とした貧困層の生活する遷移地帯が形成され、さらに、それらの外部には中流階級居住地帯、通勤者地帯が広がるとした。
3. M. カステルは、グローバル化の観点から都市の比較研究を行い、世界規模で展開する企業の中核管理部門やそれらを対象とする法律・会計、情報、清掃・管理などの各種サービス業が集積する都市を世界都市と名付け、東京をその一つとした。
4. C. S. フィッシャーは、大きな人口規模、高い人口密度と異質性を都市の特徴とし、そこで形成される生活様式をアーバニズムと名付け、人間関係においては、親密な第一次的接触に対して、表面的で非人格的な第二次的接触が優位を占めるとした。
5. S. サッセンによれば、急激な都市化が進むことにより、個人的消費に対して、政府や自治体が提供する公共財(公園、上下水道、公営住宅、病院、学校などの生活基盤)の集合的消費が都市生活の中心となり、公共財の拡充を求める都市社会運動も多発するとした。

【No. 57】 国家に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. K. マルクスは、物質的な生産諸関係の総体を上部構造とし、国家は、その条件下で形成される法的、政治的な下部構造と考え、資本主義社会においては上部構造を支える労働者の階級的な利益を擁護する機関となるとした。
2. F. テンニースは、成員が「あらゆる分離にもかかわらず結合している」集団をゲゼルシャフト、「結合しているにもかかわらず分離している」集団をゲマインシャフトと呼び、近代の合理的国家は成員を法で結び付けるのでゲマインシャフトとした。
3. I. ウォーラーステインによると、出版資本主義や印刷メディアの発達によって、人々の心や意識の内部に「地球村(グローバル・ヴィレッジ)」が形成され、近代国家におけるナショナリズムと鋭く対立するようになった。
4. J. ハーバーマスは、国家による支配や統制に対抗し、市民の自由な言論による世論形成の場として機能する領域を市民的公共圏と呼び、その起源の一つを17世紀後半のイギリスに現れたコーヒー・ハウスに求めた。
5. N. ルーマンは、19世紀以降に成立した単一の世界システムは中核、半周辺、周辺という三つの層から形成されるとし、中核に位置する国家の中でも産業、金融、軍事などの領域において優位を獲得した国家をヘゲモニー国家と呼んだ。

【No. 58】 R. K. マートンの理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 予期的社会化(期待的社会化)とは、将来所属したいと思っている集団の価値や態度を所属する以前に学習することであり、それによって実際に集団に属する可能性が高まったり、所属後の集団への適応がスムーズになったりするとした。
2. 中範囲の理論とは、社会現象を分析するために自分自身の価値観と社会一般の価値観との共通点と相違点を反省的に自覚し、両者の適切なバランスを維持しながら価値中立的な立場を目指す理論のことである。
3. 社会システムへの適応や調整を促進する作用を顕在的機能と呼び、ホピ族の雨乞いの儀式が干ばつという危機的な事態の中で集団の連帯を強化するというプラスの効果を持つことからその機能を顕在的機能とした。
4. 逸脱者は社会が「逸脱者」というラベルを貼ることによって逸脱者となる、というラベリング理論を提唱し、それに対する個人の適応様式を犯罪、葛藤^{かっとう}、自殺、無気力、反抗の五つに分類した。
5. AGIL 図式を提唱し、システムが維持されるためにはA(適応)、G(目標達成)、I(統合)、L(潜在的パターンの維持及び緊張の処理)という四つの機能要件を満たす必要があり、それぞれを全体システムの下位に位置するサブ・システムが担うとした。

【No. 59】 情報伝達に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. W. リップマンは、現実環境はあまりに複雑であるため、人々はテレビが提供する情報を通じてしか現実環境を把握できなくなっていると指摘し、自然発生的な現実の出来事ではなく、マスメディアによって人為的につくられた偽物の出来事を「疑似イベント」と名付けた。
2. E. モランは、フランス中部の都市オルレアンで実際に起きた銀行倒産事件を調査し、経営不振のうわさは誤っていたにもかかわらず、人々が銀行から預金を一斉に引き出したことによって、結果として現実には銀行が倒産してしまったように、人々が予言を信じて行動した結果、予言が実現されることを「予言の自己成就」と呼んだ。
3. M. E. マコームズと D. L. ショーは、選挙時の調査から、マスメディアは、現実には生起する出来事の中から何を報じ、何を報じないか、また、何をどの程度大きく扱うかという判断を通じて、受け手である人々の注意を特定の争点へと焦点化するとし、これを「議題設定機能」と名付けた。
4. E. カッツと P. F. ラザースフェルドは、マスメディアが発信する情報は、人々の意見が多数派であるか少数派であるかを判断する基準となっているとし、自分の意見が多数派であると認識すると積極的に意見を表明し、少数派であると認識すると孤立を恐れて段階的に沈黙するようになっていくとする「沈黙の螺旋」仮説を提唱した。
5. J. クラッパーは、マスメディアの限定効果説を否定し、情報の送り手であるマスメディアが意図したとおりのメッセージが、情報の受け手に直接的に伝わるとする「皮下注射モデル」を提示し、マスメディアが発信する情報は、個人に対して、強力な影響力を持つとした。

【No. 60】 社会変動に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. A. コントは、人間の精神は、順に、形而上学的、神学的、実証的という段階を経て発展するとし、その発展段階に対応して、社会は、順に、軍事的、産業的、法律的という段階を経て進歩するとした。
2. H. スペンサーは、社会を生物有機体と同質なものとして捉え、複合的な社会から、統合が進み単純化された社会へと変化していくとし、その社会モデルを「機械的連帯から有機的連帯へ」という図式で定式化した。
3. W. F. オグバーンは、習慣・法律・宗教といった非物質文化が時代とともに変化することに伴い、人間の生活様式をより快適にするための科学や技術といった物質文化が遅れて発展していくとする文化遅滞論を提唱した。
4. V. パレートは、資本主義がいずれは社会主義に行き着くとするマルクス主義的な発展段階説を批判し、全ての近代社会は、資本主義、社会主義といった社会体制の違いに関係なく、伝統的社会から高度大衆消費社会へと至るとする成長段階説を提唱した。
5. D. ベルは、1960年代以降の社会変動の中で、財貨生産経済からサービス経済への移行、専門職・技術職階層の優位などにより、先進社会は工業社会から脱工業社会へと移行していくとする脱工業社会論を展開した。

No. 61～No. 65 は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 61】 人間の記憶に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 米国のケネディ大統領暗殺事件や、ニューヨークの世界貿易センタービルにおけるテロ事件など、衝撃的な出来事に接した人が、その出来事を含む当時の状況を鮮明かつ詳細に記憶し、長期間にわたって覚えていることがある。いわば、カメラのフラッシュが光ったときの状況を鮮明に写したような記憶であることから、このような記憶はフラッシュバックと呼ばれ、何度も繰り返して想起されるために、時間が経過しても記憶内容が正確であるという特徴がある。
- B. 記憶の障害は健忘症と呼ばれ、心的ストレスなどの心理的な原因で起こる内因性健忘と、脳の損傷によって起こる外因性健忘とに分けられる。H. M. のイニシャルで知られる患者は、外因性健忘の典型例であり、てんかんの発作を抑える治療のため、海馬を含む左右両側の側頭葉の切除手術を受けた結果、手術以前の出来事や様々な知識に関する記憶の多くが失われる症状を示した。このように、健忘症の発症より前の記憶が失われる症状を、前向性健忘又は順向性健忘という。
- C. 記憶は、その人の内的状態やその人を取り巻く環境的文脈が、覚える時と思い出す時で一致しているかどうかによって影響を受ける。環境的文脈が記憶に影響を及ぼすことを示した研究として、スキューバ・ダイビングのクラブの学生を対象とした実験がある。この実験では、水中又は陸上で、単語のリストの記銘学習と再生テストを行ったところ、それぞれを同じ環境で行った条件の方が、異なる環境で行った条件よりも再生成績が良いという結果が得られている。
- D. 人が何らかの出来事を目撃した後、その出来事に関する事実ではない情報に接した場合に、目撃した出来事の記憶の正確さが損なわれることがあり、この現象を事後情報効果という。例えば、ロフトス(Loftus, E.F.)らの実験では、交通事故に関する一連のスライドを見た直後に、スライドの内容とは矛盾する架空の内容に関する質問を受けた参加者群は、そのような質問を受けなかった参加者群に比べ、再認テストで架空の内容を写したスライドを事前に見たと誤って答える傾向が強かった。

1. A, B
2. A, C
3. A, D
4. B, C
5. C, D

【No. 62】 情動や感情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ジェームズ(James, W.)とランゲ(Lange, C.G.)は、刺激によって惹起された身体反応が脳に伝達されることによって情動体験が生じるとするキャノン(Cannon, W.B.)とバード(Bard, P.)の中枢起源説を批判し、知覚された情報が脳に伝達され、身体反応と情動体験が同時に生じるとする末梢起源説を主張した。
2. シャクター(Schachter, S.)らは、薬剤によって引き起こされた生理的喚起の状態を実験参加者がどのように解釈・評価するかによって、情動体験の質は異なることを示した。彼らは、このような結果から、情動体験の質は生理的喚起と認知的評価の双方に基づいて決まるという情動の二要因説を主張した。
3. トムキンス(Tomkins, S.S.)は、情動を喚起する刺激を知覚すると、その情動に固有の各種表情筋が反応し、それらが脳に伝達されることによって情動体験が生まれるとする仮説を提唱した。この仮説は、顔面フィードバック仮説又は表情フィードバック仮説と呼ばれており、中枢起源説を発展させたものであるといえる。
4. どのような刺激であっても、繰り返し接することでその刺激に対する好感情が増していく現象を単純接触効果という。単純接触効果は、提示時間が極めて短く、再認が困難な刺激の場合にも生起することから、ラザラス(Lazarus, R.S.)は、感情は認知の関与がなくとも生起し得ると主張した。
5. 認知と感情の関わりを示す一つの例として、気分一致効果と呼ばれる現象がある。これは、過去の楽しかったことを思い出したり考えたりしていると楽しい気分になり、逆に、過去の悲しかったことを思い出したり考えたりしていると悲しい気分になるというように、その時に認知していることの感情価と一致するように気分が変動する現象である。

【No. 63】 学習理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. レスポンデント条件付けにおいて、自発的な反応が生じるたびに強化される場合を連続強化と呼ぶのに対して、反応がときどきしか強化されない場合を部分強化又は間欠強化と呼ぶ。一般に、連続強化で訓練された行動では、部分強化で訓練された行動よりも消去が生じにくい。
2. 系統的脱感作法では、不安や恐怖を引き起こす刺激の提示頻度を段階的に増加していくことで、特定の刺激に対する患者の不安や恐怖を徐々に克服させていく。これは、オペラント条件付けの原理を応用した行動療法の一つである。
3. 逃げる事ができる状況であっても、不快な状況に繰り返し置かれると、自ら状況を変えようとするための反応や行動をする動機付けが弱まる現象があり、学習性無力感と呼ばれている。学習性無力感は、自らが無力であるということが学習された結果であり、ヒトに特有の現象である。
4. ある学習をしたことが、その後の別の学習に影響を及ぼすことを学習の転移と呼ぶ。特に、身体の一側の側の器官(例えば右手)を用いて行った学習が、その後でもう一方の側の器官(例えば左手)を用いて行う学習に影響する場合を、両側性転移と呼ぶ。
5. 自らが行動し、その行動に対する強化を受けることがなくても、他者の行動やその結果を観察するだけで学習が成立し、その後の行動に変化が生じることがある。学習が成立する過程が行動としては顕在化しないことから、このような学習は潜在学習と呼ばれる。

【No. 64】 子供の定型的な発達に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 乳児が、生後3か月頃から親しい人と見知らぬ人とを区別し、見知らぬ人を避けようとすることを人見知りという。生後6か月頃に人見知りが消失した後に、社会的な関わりの対象が拡大し、家族等の見慣れた者に限らず、相手がほほ笑めば自分もほほ笑み返す社会的微笑が見られるようになる。
2. 目の前にある物体がハンカチで覆われても、その物体は依然として存在し続けており、このとき、我々は自分の視野から消えた物体が消えてなくなったとは考えない。ピアジェ (Piaget, J.) は、このような対象の永続性の概念は、生まれながらに備わっているものではなく、感覚—運動期に獲得されると考えた。
3. 他者にも心的状態があると想定し、それに基づいて他者の行動を予測したり、他者の行動の背後にある心的過程を説明したりするために必要な能力を「心の理論」という。バロン—コーエン (Baron-Cohen, S.) らは、「心の理論」の検査法の一つとされる誤信念課題を用い、定型発達児や自閉症児に比べて、ダウン症児は誤信念課題の通過率が低いことを示した。
4. 人が特定の対象に対して抱く親密で情緒的な絆をアタッチメントという。アタッチメントの個人差を測定する方法の一つであるストレンジ・シチュエーション法において、養育者との分離時に泣いたり混乱を示したりせず、養育者との再会時に養育者から目をそらしたり、明らかに養育者を避けたりするような行動を一貫して示す乳児は、安定型に分類される。
5. 毛布やぬいぐるみなど、乳幼児が愛着を示す特定の対象を移行対象という。ウィニコット (Winnicott, D.W.) は、移行対象が、主観的体験様式から客観的体験様式への、また、母子未分化な状態から分化した状態への「移行」を阻害するものであるとし、移行対象を持たない方が望ましいと考えた。

【No. 65】 次は、承諾を得るための要請法についての実験に関する記述であるが、実験内容と実験で検討した要請法の組合せとして妥当なのはどれか。

A. 大学生に電話をかけて、「心理学の実験に参加してほしい。」と要請して承諾を得てから、その実験が朝の7時から始まることを告げる条件と、最初から「朝の7時に始まる心理学の実験に参加してほしい。」と要請する条件とを比較した。その結果、前者の条件では約60%が承諾し、そのほぼ全員が実際に実験室に現れたのに対し、後者の条件では約30%しか承諾せず、実際に実験室に現れたのは、その約80%に過ぎなかった。

この実験は、まず魅力的で有利な条件で承諾させておいて、後になって不利な条件を提示する要請法の有効性を検討している。

B. 大学生に「非行少年の施設で、週2時間ずつ2年間、ボランティアのカウンセラーをやってくれないか。」と要請し、ほとんど全ての学生に断られた後、次に「非行少年たちが動物園へ行くので、2時間ほど付き添ってほしい。」と要請すると、約50%の大学生が承諾した。一方、最初から「非行少年たちが動物園へ行くので、2時間ほど付き添ってほしい。」と要請した場合に承諾した大学生は約20%に過ぎなかった。

この実験は、まず拒否されるのが当然のような大きな要請をして相手が拒絶した後で、比較的小さな本来の目的である要請を行う要請法の有効性を検討している。

C. 郊外の住宅街の家庭を訪問し、安全運転の立法化を求める嘆願書への署名又はスローガンを書いた小さなステッカーの掲示を要請した。その2週間後、最初とは異なる実験者が訪問し、交通安全を呼びかける、大きく体裁の悪い看板を庭に設置するように要請したところ、以前に嘆願書への署名を要請された条件では約50%、小さなステッカーを貼ることを要請された条件では約80%が、看板を設置することを承諾した。一方、事前に要請を受けなかった条件では、看板を設置することを承諾したのは約20%に過ぎなかった。

この実験は、まず受け入れやすい小さな要請を行って承諾させた後で、本来の目的である要請を行う要請法の有効性を検討している。

A	B	C
1. フット・イン・ザ・ドア法	ドア・イン・ザ・フェイス法	ロー・ボール法
2. フット・イン・ザ・ドア法	ロー・ボール法	ドア・イン・ザ・フェイス法
3. ロー・ボール法	ドア・イン・ザ・フェイス法	フット・イン・ザ・ドア法
4. ロー・ボール法	フット・イン・ザ・ドア法	ドア・イン・ザ・フェイス法
5. ドア・イン・ザ・フェイス法	ロー・ボール法	フット・イン・ザ・ドア法

No. 66～No. 70 は**教育学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 66】 次は、『世界子供白書 特別版 2010』（日本語版）の「子どもの権利条約」（「児童の権利に関する条約」）に関する記述を抜粋したものであるが、A、B、Cに当てはまるものの組合せとして妥当なのはどれか。

「子どもの権利条約」は、1989年11月20日に国連総会において採択され、翌1990年の9月2日に発効した。この条約は、最も包括的な人権条約であり、子どもたちの権利の促進及び保護のための法律文書である。ほかの国際人権文書の中にも子どもの権利を守る条項はあるが、「子どもの権利条約」は、子どもたちに関連する権利全体（経済的、社会的、文化的、市民的、政治的権利）について明言した最初の法律文書である。またこの条約は、子どもたちを、として明確に認めた、最初の国際文書でもある。

（中 略）

「子どもの権利条約」には、特に など、それまであまり幅広く明言されていなかった子どもの権利が盛り込まれており、子どもたちに向けたいかなる行動においても、子どもたちの最善の利益を最優先に考慮すべきであることが明記されている。

（中 略）

その前文と条項全体を通して、「子どもの権利条約」は、子どもたちの成長と幸福な暮らしにおいて が重要な役割を果たすことを強調し、（中 略）また、締約国に対しては、 がその責任を果たすために必要なあらゆる手段を提供するよう義務付けている。

A	B	C
1. 緊急時には最初に救済を受けるべき者	参加する権利	家族
2. 緊急時には最初に救済を受けるべき者	参加する権利	学校
3. 緊急時には最初に救済を受けるべき者	差別のない処遇	学校
4. 自身の権利を能動的に保有する社会的行為者	参加する権利	家族
5. 自身の権利を能動的に保有する社会的行為者	差別のない処遇	学校

【No. 67】 第二次世界大戦後の我が国の教育改革における男女平等に関するア～エの記述のうち、
妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 戦前の学校体系は単線型であったが、男子が尋常小学校(国民学校)、旧制中学校、旧制高等学校と進学できたのに対し、女子は旧制中学校までしか進学できなかった。戦後の教育改革では、単線型は維持されつつ、男女共通の六・三・三制の学校体系が編成された。

イ. 昭和 22(1947)年に制定された当時の教育基本法において、「教育上男女の共学は、認められなければならない。」とされた。その後、公立の小学校・中学校・高等学校では、一部の地域の高等学校を除き、男女共学制が取り入れられた。

ウ. 戦前の尋常小学校(国民学校)では、女子向けの教科として裁縫と修身が置かれていた。戦後の教育改革により小学校で創設された家庭科は、当初は女子のみ必修科目であったが、後に男女共修科目となった。

エ. 戦後、女子の大学入学を妨げている規定が改められるとともに、大学における共学制を実施するとの方針が定められた。また、女子教育振興のために、国立女子大学が東京・奈良の 2 か所に設置された。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. イ, エ
5. ウ, エ

【No. 68】 我が国の子供・若者の現状に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 厚生労働省の「保育所等関連状況取りまとめ(平成30年4月1日)」によると、平成30年4月1日現在の待機児童数は、5年前の同日現在と比較するとほぼ倍増している。また、平成30年4月1日現在の待機児童数のうち、3歳以上の児童の占める割合は8割を超えている。
2. 内閣府の「平成29年度 青少年のインターネット利用環境実態調査」によると、インターネットの利用内容^{*1}は、小学生では「コミュニケーション」、高校生では「ゲーム」がそれぞれ最も多くなっている。
3. 法務省の「平成30年版 犯罪白書」によると、20歳未満の少年による刑法犯の検挙人員及び少年人口比^{*2}は、平成16年以降、減少傾向にある。また、平成29年における少年による刑法犯の検挙人員を罪名別にみると、窃盗が最も多くなっている。
4. 2015年に実施された「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」によると、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーのいずれも、OECD加盟国中の我が国の順位は5位以内であるが、3年前の前回調査と比較すると、読解力以外の二つは得点、順位ともに低下している。
5. 文部科学省・厚生労働省の「平成29年度 大学等卒業者の就職状況調査(平成30年4月1日現在)」によると、平成30年3月短期大学卒業者の就職率は約7割であるが、同月大学卒業者の就職率は、平成9年の調査開始以降、初めて9割を超えた。

*1 「コミュニケーション」、「ニュース」、「情報検索」、「地図・ナビゲーション」、「音楽視聴」、「動画視聴」、「電子書籍」、「ゲーム」、「ショッピング・オークション」、「その他」に分類されている。

*2 10歳以上の少年10万人当たりの刑法犯検挙人員。

【No. 69】 我が国における児童等に加える懲戒及び体罰に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、児童、生徒及び学生に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。
2. 懲戒のうち、退学は、国立及び公立の小・中学校に在籍する児童生徒に対しては行うことができないが、停学は、国公立を問わず、小・中学校に在籍する児童生徒に対して行うことができる。
3. 問題行動を起こす児童生徒に対し、授業中、教室内に起立させたり、学校当番を多く割り当てたりすることは、当該児童生徒に肉体的苦痛を与えるものでなくても、体罰に当たる。
4. 他の児童生徒に被害を及ぼすような暴力行為に対する有形力の行使は、たとえ暴力行為を制止したり、目の危険を回避したりするためにやむを得ずしたものであっても、体罰に当たる。
5. クラブ活動や部活動において、指示に従わなかったことを理由に、教員が当該児童生徒の頬を殴打することは、当該児童生徒の保護者から厳しい指導に対する理解を得ていれば、体罰には当たらない。

【No. 70】 我が国における学力観及び教育課程の変遷に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 昭和 52(1977)年の小・中学校学習指導要領改訂に当たっては、産業化の進展に対応したカリキュラムへの反省から、児童生徒の側に立って教育内容の見直しを行うこととなり、「生きる力」の育成を掲げて授業時数及び指導内容量の増加が行われた。

イ. 生涯学習の基盤を培うという観点から、平成元年に学習指導要領が改訂された。それを受けて平成 3 年に改訂された小・中学校の指導要録では、各教科において「知識・理解」の項目を評価の最上位に位置付ける到達度評価が導入された。

ウ. 平成 10～11 年の学習指導要領改訂に当たっては、自ら学び自ら考える力を育むことが目指され、教育内容の厳選、授業時数の縮減、教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習の時間である「総合的な学習の時間」の創設などが行われた。

エ. 平成 20 年の小学校学習指導要領の改訂に当たっては、社会や経済のグローバル化が進展し、異なる文化の共存や持続可能な発展に向けて国際協力が求められるとともに、人材育成面での国際競争も加速していることから、高学年において外国語活動が新設された。

1. ア, イ
2. ア, ウ
3. イ, ウ
4. イ, エ
5. ウ, エ

No. 71～No. 75 は英語(基礎)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 71] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

It is difficult to imagine life before our personal and professional worlds were so dominated and “switched on” via smartphones and the other devices that make us accessible and, crucially, so easily distractible and interruptible every second of the day. This constant fragmentation of our time and concentration has become the new normal, to which we have adapted with ease, but there is a downside: more and more experts are telling us that these interruptions and distractions have eroded our ability to concentrate.

We have known for a long time that repeated interruptions affect concentration. In 2005, research carried out by Dr Glenn Wilson at London’s Institute of Psychiatry found that persistent interruptions and distractions at work had a profound effect. Those distracted by emails and phone calls saw a 10-point fall in their IQ, twice that found in studies on the impact of smoking marijuana. More than half of the 1,100 participants said they always responded to an email immediately or as soon as possible, while 21% admitted they would interrupt a meeting to do so. Constant interruptions can have the same effect as the loss of a night’s sleep.

Nicholas Carr picked up on this again in an article in the Atlantic in 2008, before going on to publish his book *The Shallows* two years later. “Immersing myself in a book or a lengthy article used to be easy,” he wrote. “My mind would get caught up in the narrative or the turns of the argument, and I’d spend hours strolling through long stretches of prose. That’s rarely the case any more. Now my concentration often starts to drift after two or three pages. I get fidgety, lose the thread, begin looking for something else to do. I feel as if I’m always dragging my wayward brain back to the text. The deep reading that used to come naturally has become a struggle.”

The impact of interruptions on individual productivity can also be catastrophic. In 2002, it was reported that, on average, we experience an interruption every eight minutes or about seven or eight per hour. In an eight-hour day, that is about 60 interruptions. The average interruption takes about five minutes, so that is about five hours out of eight. And if it takes around 15 minutes to resume the interrupted activity at a good level of concentration, this means that we are never concentrating very well.

In August 2018, research from the UK's telecoms regulator, Ofcom, reported that people check their smartphones on average every 12 minutes during their waking hours, with 71% saying they never turn their phone off and 40% saying they check them within five minutes of waking. Both Facebook and Instagram announced they were developing new tools designed to limit usage in response to claims that excessive social media use can have a negative impact on mental health.

Continuous partial attention — or CPA — was a phrase coined by the ex-Apple and Microsoft consultant Linda Stone. By adopting an always-on, anywhere, anytime, any place behaviour, we exist in a constant state of alertness that scans the world but never really gives our full attention to anything. In the short term, we adapt well to these demands, but in the long term the stress hormones adrenaline and cortisol create a physiological hyper-alert state that is always scanning for stimuli, provoking a sense of addiction temporarily assuaged by checking in.

1. Interruptions by emails and phone calls have little effect on individual productivity, provided workers respond immediately or as soon as possible.
2. So far, the developers of social media are not planning on taking any action to address the issue of possible damage that could be caused to mental health by using social media too much.
3. So-called continuous partial attention (CPA) is a state in which an individual is continuously caught up in one particular thing and cannot give attention to anything else.
4. A study showed that the negative effect of distractions by emails and phone calls on people's IQ scores was greater than that of smoking marijuana.
5. Nicholas Carr says even when it was easy for him to read lengthy articles, he could not enjoy thinking about the narrative or arguments.

[No. 72] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The number of women having a home birth has fallen to a 15-year low as concern rises that some expectant mothers are being denied one because there are too few midwives. Only one in 50 babies in England and Wales were born at home last year, according to National Office of Statistics data — the lowest number since 2001. Just 2.1% of the 676,271 babies born were delivered at home.

Childbirth experts claimed the fall is due to midwives being called in to help out in overstretched hospital labour wards, who were meant to be assisting home births while working in community-based services. “Staffing and resource issues mean that expectant mothers aren’t always offered the opportunity to have a home birth. Women are being failed as they are being denied choices,” said Elizabeth Duff, senior policy adviser at the National Childbirth Trust. Under National Institute for Health and Clinical Excellence (Nice) guidelines women in England and Wales should be able to choose whether to have their baby in a hospital unit with doctors in charge, a unit staffed only by midwives or at home with a midwife present. “We’re concerned that some women aren’t being given the full range of choices,” said Duff.

Louise Silverton, the director for midwifery at the Royal College of Midwives, said: “We do hear anecdotally that women aren’t choosing a home birth because they are worried that the service may not be available because of staff shortages. “Given that maternity services are very much under pressure and have no spare capacity it’s not at all surprising that there are fewer home births. “When a woman who has planned to have a home birth rings up to say that she’s in labour, she can be told that they don’t have a midwife for her. That’s no good for anyone as it means that the woman and her partner are anxious and that all the rapport she’s built up with the midwife during the months of antenatal care are lost. That’s a shame. For women that can be very disruptive.”

Childbirth units are under such strain that four in ten in England had to close temporarily last year and divert women elsewhere. In all, 42 out of 96 hospital trusts which responded to a Labour freedom of information request shut their maternity unit a total of 382 times — 70% more than occurred during 2014. In the 1960s, when childbirth records began, almost a third of babies were born at home. But that figure has fallen dramatically since, to the extent that only one in 100 arrived that way in the 1980s. That figure rose slowly again, reaching 2.9% in 2008. But that fell again to 2.3% in 2015 and then to 2.1% last year. Women aged 35 to 39 are the most likely to give birth at home; about 2.9% of

mothers that age do so. Those aged under 20 are the least likely; only 1% opt for home births. More women in Wales than in England have a home birth. Rates are much lower in Scotland and Northern Ireland.

The NHS needs to do more to enable women to have a home birth, said Duff. “Women who want a home birth do so for a number of reasons including because they have already given birth and now feel confident about a birth at home, they want continuity of care with a midwife they know attending the birth, they dislike being in hospital, or want to avoid medical interventions. Ultimately the decision is theirs and services should be in place to give them what they want.”

In 2016 the lowest rate of stillbirths in England and Wales for 34 years was recorded — 4.4 out of every 1,000 births — after determined action by the NHS to reduce them. There was also a small drop in the number of women having a multiple birth, from 16.1 to 15.9 births per 1,000. Women over 45 were by far the most likely to deliver twins, triplets or quadruplets or a large number of babies. This decrease was greatest in women aged 30 and over, particularly those aged 45 and over where the proportion of women having multiple births decreased by 15%, said ONS statistician Nicola Haines. “Since 1993, women aged 45 and over have consistently had the highest proportion of multiple births, partly due to higher levels of assisted fertility treatments at these ages,” Haines said.

1. There were only 50 babies born at home in England and Wales last year, which is the lowest figure since 2001.
2. One of the main reasons for the lack of midwives to help home births is that they are being called to help at hospitals.
3. Last year, a little more than half of the childbirth units had to close temporarily and divert women to other units.
4. The rate of women who chose to give birth at home last year dropped dramatically, reaching the same levels as in the 1980s.
5. Women over 45 were far more likely to have multiple births in 2016 than before, partly because of higher levels of assisted fertility treatments.

[No. 73] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The schism between the atmospheric and life sciences that Abigail Swann, professor at the University of Washington, encountered was a holdover from the late 1800s, when the U.S. government proclaimed that planting crops and trees would turn the arid Great Plains wet. The government had embraced a dubious theory pushed by land speculators and rejected the counsel of one of the nation’s top scientists, John Wesley Powell. Spurred on by such optimistic but dubious claims, thousands of would-be farmers headed west, only to find that greening the land did not, in fact, make it rain. Many struggled to scrape a living from the dry ground, and the ill-conceived agricultural experiment eventually contributed to the devastating Dust Bowl.

Scientists reacted strongly. Early meteorologists, hoping to save their young field’s credibility, rejected the notion that forests influence weather. “Much of the discussion of it, unfortunately, has not been of a purely scientific character,” one wrote in 1888 in *Science*. Meteorology, and later climate science, became the study of air and water. Plants were relegated to passive-participant status.

Atmospheric scientists — and everyone else — could be excused for thinking of a stoically standing tree or a gently undulating wheat field as doing little more than passively accepting sunlight, wind, and rain. But plants are actually powerful change agents on the planet’s surface. They pump water from the ground through their tissues to the air, and they move carbon in the opposite direction, from air to tissue to ground. All the while, leaves split water, harvest and manipulate solar energy, and stitch together hydrogen, oxygen, and carbon to produce sugars and starches — the sources of virtually all food for Earth’s life.

The key features of this molecular wizardry are pores, called stomata, in plant leaves. A single leaf can contain more than 1 million of these specialized structures. Stomata are essentially microscopic mouths that simultaneously take in carbon dioxide from the air and let out water. As Swann notes, the gas exchange from each stoma — and indeed from each leaf — is, on its own, tiny. But with billions of stomata acting in concert, a single tree can evaporate hundreds of liters of water a day — enough to fill several bathtubs. The world’s major forests, which contain hundreds of billions of trees, can move water on almost inconceivably large scales. Antonio Nobre, a climate scientist at Brazil’s National Institute for Space Research, has estimated, for example, that the Amazon rainforest discharges around 20 trillion liters of water a day — roughly 17 percent more than even the mighty Amazon River.

1. Plants have little effect on the movements of air and water on Earth's surface.
2. Rainforests may contribute to moving water, but on a very small scale.
3. Great numbers of people moved west to become farmers, but many of them had a hard time making a living.
4. The pores in plant leaves called stomata cannot take in carbon dioxide from the air and let out water at the same time.
5. When the U.S. government proclaimed in the late 1800s that planting crops and trees would turn the arid Great Plains wet, all of the nation's top scientists supported the government's position.

[No. 74] Select the appropriate combinations of words to fill in the blanks of the following passage.

Solar energy has the potential to (A) many of the environmental problems that have been associated with the (B) of electricity. Unlike fossil fuels, there is no pollution produced (C) solar power, and it is much safer than other methods such as nuclear energy. However, there are problems (D) solar energy as well. At night, it is necessary to store the energy that is created during the day, and solar panels require a lot of land to make enough electricity. Despite this, many people have hope that solar energy will become the way (E) in the future.

	A	B	C	D	E
1.	answer	creation	in	by	of thinking
2.	fix	developing	through	from	to go
3.	improve	production	by	for	to save
4.	recover	making	with	to	onward
5.	solve	generation	from	with	forward

[No. 75] Select the sentence which is grammatically correct.

1. No sooner did John arrive at work than the heavy rains started.
2. Sarah's new computer is far more quickly than her old one.
3. The dinosaurs are thought to have disappeared due to frozen weather.
4. Whenever I'm boring, I like to read the feeds on social media.
5. Why are so many people concerning with the lives of others?

No. 76～No. 80 は英語(一般)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 76] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

This newspaper believes that the Western alliance is worth saving. In a dangerous and increasingly authoritarian world, it can act as a vital source of security and a bastion of democracy. But the alliance does not have a God-given right to survive. It must continually earn its place. The question is: how?

The first step is not to make the job harder. Europe should do everything it can to resist Mr Trump's instinct to lump trade with security. Wrapping them up together will only make the West less secure as well as poorer.

Next, supporters of the alliance need to be practical. That means paying up. Mr Trump is right to complain about countries like Germany and Italy, which spent just 1.22% and 1.13% of GDP on defence in 2017. Indeed, he could go further. Too little of defence spending is useful — over a third of Belgium's is eaten up by pensions. More should go on R&D* and equipment.

For America's allies, being practical also means keeping up. Collaboration in areas like cyber-security will make the alliance more valuable to America. More urgently NATO must continue to sharpen its response to the tactics of misinformation and infiltration that Russia used in Crimea and eastern Ukraine. Politics waxes and wanes. Lost military understanding is hard to rebuild. Exercises that cement NATO's remarkably close working military relations are more vital than ever.

And being practical means sticking together. Negotiating over Brexit, the EU is minded to shut Britain out of the union's security structures because it will no longer be a member. Given Britain's military experience, its arms industry and its intelligence agencies, that is self-defeating. Instead, the EU's members should seek to bind Britain in by, for example, promoting the European Intervention Initiative, proposed by France, which aims to create a force that can act in crises. Once America would have seen such a plan as a threat to NATO. Today it would stand both as insurance and as a sign that Europe is willing to take on more responsibility.

Last is the battle of ideas. If NATO and the EU did not already exist, they would not be created. Since the Soviet collapse, the sense of threat has receded and the barriers to

working together have risen. Yet that does not make the transatlantic alliance “obsolete”, as Mr Trump once claimed. America’s alliances are an asset that are the envy of Russia and China. NATO is an inheritance that is all the more precious for being irreplaceable.

(注)* R&D : research and development

1. Because Britain will no longer be a member of the EU after Brexit, the Western alliance can be strengthened by completely detaching Britain from the security structure of the EU.
2. In order to save the Western alliance, it is important to always treat trade and security as closely connected areas.
3. The Western alliance will remain intact irrespective of whether or not the European states make the effort to maintain the alliance, because it is a vital source of security and a bastion of democracy.
4. After the Soviet collapse, it has become easier for European states to work together, because the sense of threat has receded.
5. Some European states should not only spend more on defence in general, but also increase spending on useful purposes within defence spending.

[No. 77] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Australia’s national recycling body has urged governments to address stagnating recycling rates and lagging energy capture from waste, warning the nation is “now at a crossroads”. The Australian Council of Recycling is calling for an increase in landfill levies, a \$1.5 billion investment into recycling in Australia and lower taxes for products with recycled materials, in a 10-point plan aimed at “rebooting” domestic recycling.

The federal government is poised to announce six national targets — including the diversion of 80 per cent of waste from landfill by 2030 — to tackle the crisis precipitated by China’s import restrictions on recyclables. However, the Australian Council of Recycling has warned a “practical and positive” plan is needed to reach these targets. “We are now at a crossroads. Australia is currently ranked about 17th in the world for recycling, and recycling rates are stagnant,” the council says. “And China has now stopped taking substantial amounts of material. That’s why we are taking charge of making change.”

In the 10-point plan, the council calls for appropriate landfill levies in each state, which would increase over time, to provide an incentive to recycle. Landfill levies are inconsistent across each state. As of 2017 the metro levy ranged from \$138.20 per ton in NSW to no levy in Queensland, which led to thousands of tons of rubbish from NSW being dumped in Queensland landfills.

The council says \$1.5 billion from these waste levies should be invested into recycling, including meeting the unfunded costs of street-side recycling and enhanced sorting and reprocessing of recyclable material. “Independent reports show that domestically remanufacturing 50 per cent of the material formerly sent to China leads to some 500 jobs here and reduces greenhouse gases equivalent of 50,000 less cars,” the council says.

The council also calls for fast-tracking an accountable method of “product stewardship”, where companies are responsible for the ultimate fate of their products. It wants an immediate ban on batteries and electronic waste, such as televisions and computers, going to landfill. It also believes local government rangers should be able to fine households and businesses for contaminating recycling streams in the same way they can for littering and illegal dumping. The council also calls for a different tax level for products that contain recycled materials and for more energy — such as electricity or fuel — to be recovered from residual waste.

“Now is the time — in light of China — for recycling to have more domestic capability,” said Australian Council of Recycling CEO Pete Shmigel. “It’s increasingly rare to have local

manufacturing and its benefits — and rebooted recycling is such an opportunity.”

The 10-point plan comes as a survey reveals two-thirds of Australians believe many recyclables put into council bins go to landfill. The survey was released by the University of NSW almost a year after China announced it would ban the import of recyclable plastic and paper with contamination levels above 0.5 per cent, sending shockwaves around the world.

The ban has affected about 99 per cent of the recyclables Australia previously sent to China, most of which was cardboard. But David Cocks from waste experts MRA Consulting Group said there was no evidence of large-scale dumping of recyclables to landfill. “It still makes economic sense to recycle even in the current economic conditions,” he told Waste Expo Australia last week. He said Australia was continuing to export some recyclables to south-east Asia, but these markets had been flooded as a result of the China ban, resulting in a dramatic drop in commodity prices. The price of mixed plastic had dropped from an average of \$250 a ton to \$50 a ton.

Since China introduced its import restrictions, known as the National Sword policy, the cost to Australian councils of collecting street-side recycling had risen by an average \$31 per household a year. This cost had been subsidised by some states, but the approach had not been consistent across jurisdictions.

“We are seeing materials stockpiled to ride out those lower commodity prices,” Mr Cocks said. Stockpiled recycled material poses a fire risk, with two fires breaking out at a recycling plant in Melbourne’s Coolaroo, most recently in July. Mr Cocks said that in the midterm Australia needed to develop its glass and plastic reprocessing capacity, governments needed to introduce purchasing policies to increase demand for recycled materials, and container deposit schemes should be introduced in all states.

1. The recycling rates in Australia have started to increase after facing a difficult period.
2. The difficulties in recycling electronic goods means that the only option is to dispose of them in domestic landfill.
3. The belief of the majority of Australians that recyclables go into landfill seems to be true.
4. The costs of collecting recyclables from streets in Australia has increased because of policy decided overseas.
5. Purchasing policies greatly reduced the fire dangers caused by stockpiling recycled materials.

[No. 78] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Robin Sloan has a collaborator on his new novel: a computer. The idea that a novelist is someone struggling alone in a room, equipped with nothing more than determination and inspiration, could soon be obsolete. Mr. Sloan is writing his book with the help of home-brewed software that finishes his sentences with the push of a tab key.

It's probably too early to add "novelist" to the long list of jobs that artificial intelligence will eliminate. But if you watch Mr. Sloan at work, it is quickly clear that programming is on the verge of redefining creativity. Mr. Sloan, who won acclaim for his debut, "Mr. Penumbra's 24-Hour Bookstore," composes by writing snippets of text, which he sends to himself as messages and then works over into longer passages. His new novel, which is still untitled, is set in a near-future California where nature is resurgent. The other day, the writer made this note: "The bison are back. Herds 50 miles long."

In his cluttered man-cave of an office in an industrial park here, he is now expanding this slender notion. He writes: The bison are gathered around the canyon. What comes next? He hits tab. The computer makes a noise like "pock," analyzes the last few sentences, and adds the phrase "by the bare sky." Mr. Sloan likes it. "That's kind of fantastic," he said. "Would I have written 'bare sky' by myself? Maybe, maybe not."

His software is not labeled anything as grand as artificial intelligence. It's machine learning, facilitating and extending his own words, his own imagination. At one level, it merely helps him do what fledgling writers have always done — immerse themselves in the works of those they want to emulate. Hunter Thompson, for instance, strived to write in the style of F. Scott Fitzgerald, so he retyped "The Great Gatsby" several times as a shortcut to that objective.

Writers are readers, after all. "I have read some uncounted number of books and words over the years that all went into my brain and stewed together in unknown and unpredictable ways, and then certain things come out," Mr. Sloan said. "The output can't be anything but a function of the input."

But the input can be pushed in certain directions. A quarter-century ago, an electronic surveillance consultant named Scott French used a supercharged Mac to imitate Jacqueline Susann's sex-drenched tales. His approach was different from Mr. Sloan's. Mr. French wrote thousands of computer-coded rules suggesting how certain character types derived from Ms. Susann's works might plausibly interact.

It took Mr. French and his Mac eight years to finish the tale — he reckoned he could

have done it by himself in one. “Just This Once” was commercially published, a significant achievement in itself, although it did not join Ms. Susann’s “Valley of the Dolls” on the best-seller list. A tinkerer and experimenter, Mr. Sloan started down the road of computer-assisted creation driven by little more than “basic, nerdy curiosity.”

Unlike Mr. French a quarter-century ago, Mr. Sloan probably will not use his computer collaborator as a selling point for the finished book. He’s restricting the A.I. writing in the novel to an A.I. computer that is a significant character, which means the majority of the story will be his own inspiration. But while he has no urge to commercialize the software, he is intrigued by the possibilities. Megasellers like John Grisham and Stephen King could relatively easily market programs that used their many published works to assist fans in producing authorized imitations.

As for the more distant prospects, another San Francisco Bay Area science fiction writer long ago anticipated a time when novelists would turn over the composing to computerized “wordmills.” In Fritz Leiber’s “The Silver Eggheads,” published in 1961, the human “novelists” spend their time polishing the machines and their reputations. When they try to rebel and crush the wordmills, they find they have forgotten how to write.

Mr. Sloan has finished his paragraph:

“The bison were lined up fifty miles long, not in the cool sunlight, gathered around the canyon by the bare sky. They had been traveling for two years, back and forth between the main range of the city. They ring the outermost suburbs, grunting and muttering, and are briefly an annoyance, before returning to the beginning again, a loop that had been destroyed and was now reconstituted.”

“I like it, but it’s still primitive,” the writer said. “What’s coming next is going to make this look like crystal radio kits from a century ago.”

1. It is predicted that artificial intelligence will be able to take over jobs from novelists in the near future.
2. Mr. Sloan’s new novel is being written mostly by a computer using machine learning.
3. Artificial intelligence helps authors to come up with new storylines that have never been written before.
4. Mr. French became famous because his modified Mac helped him to write his novel so quickly.
5. The concept of using machines to write novels was covered in a book written in the early 1960s.

[No. 79] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Termites are often dismissed as nothing but home-destroying pests, less charismatic than bees, ants or even spiders.

In fact, termites have been doing incredible things since the time of dinosaurs, maintaining complex societies with divisions of labor, farming fungus and building cathedrals that circulate air the way human lungs do.

Now, add “overthrowing the patriarchy” to that list.

In a study published this week in BMC Biology, scientists reported the first discovery of all-female termite societies. Among more than 4,200 termites collected from coastal sites in southern Japan, the researchers did not find a single male.

Toshihisa Yashiro, a postdoctoral fellow at the University of Sydney and lead author of the paper, said in an email that he was utterly surprised by the discovery: “I got a headache, because we believed that having both males and females is the rule in termite societies.”

The complete loss of males is rare across the animal kingdom, especially in animals with advanced societies. All-female lineages have previously been documented in a few ant and honey bee species, but their colonies are already dominated by queens and female workers.

Termites, in contrast, are known for having colonies in which males and females both participate in social activities. Dr. Yashiro’s research is the first, in other words, to demonstrate that males can be discarded from advanced societies in which they once played an active role.

His team collected 74 mature colonies of *Glyptotermes nakajimai*, a termite that nests in drywood, from 15 sites in Japan. Thirty-seven of the colonies were asexual and exclusively female, while the rest were mixed-sex. Egg-laying queens in asexual colonies stored no sperm in their reproductive organs and laid unfertilized eggs.

Genetic analyses suggested that the asexual termites evolved from ancestors that split from other *G. nakajimai* around 14 million years ago. The asexual termites have an extra chromosome compared with the sexual ones, suggesting the two groups may now be diverging into different species, said Nathan Lo, an evolutionary biology professor also at the University of Sydney.

Tanya Dapkey, an entomologist at the University of Pennsylvania, said that there was much to learn from successful “societies in nature run without any input from males.”

Edward Vargo, an entomology professor at Texas A&M University who was not involved in the study, added that determining how and why certain colonies evolved asexuality might yield insight on the big question of “what is the purpose of sex and sexual reproduction.”

1. In the 74 mature colonies of termites collected by Dr. Yashiro's team, not a single male termite was found.
2. It was once thought impossible for any species, including ants and honey bees, to maintain all-female lineages.
3. Termites are nothing but home-destroying pests, incapable of maintaining complex societies with divisions of labor.
4. No one had reported the existence of an all-female termite society before Dr. Yashiro and others did so in the paper published in BMC Biology.
5. Genetically, no difference can be observed between termites in all-female colonies and those in mixed-sex colonies.

[No. 80] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The old city of Dubrovnik, clinging to the Croatian coast of the Adriatic Sea, is one major storm away from a flood that could cover 10 percent of a medieval city long known as the “Pearl of the Adriatic” and more recently as a main setting for HBO’s “Game of Thrones.” It’s one of about 40 treasured historical sites across the Mediterranean, including the winding canals of Venice and the ancient city of Carthage, at risk from rising seas, according to a study published Tuesday in the journal *Nature Communications*.

The reason for their sweeping vulnerability is the same one that fostered so many civilizations in the Mediterranean to begin with. It’s the lure of the sea, dating back at least to the time of the ancient Phoenicians, who set sail from the now-threatened sites of Byblos and Tyre along the current coast of Lebanon. “That’s just classic Mediterranean history,” said Joseph Manning, a professor of ancient Greek history at Yale University, who praised the new research. “Everything is within two miles of the coast.”

But now, numerous Roman ruins, the original site of Carthage, historic regions of Istanbul and many other landmarks left by cultures ranging from the Phoenicians to the Venetians could be flooded in extreme storm events, or face growing erosion risks, said the research. “What surprised me the most is that actually even under current conditions, there are so many World Heritage sites that are at risk,” said Lena Reimann, a researcher at Kiel University in Germany and a lead author of Tuesday’s study. In a world of rising sea levels, those risks will grow only more severe, threatening the destruction of irreplaceable cultural landmarks.

“We cannot put a value on what we will lose” if action isn’t taken to protect such sites, Reimann said. “It’s our heritage — things that are signs of our civilization. It cannot really be put in numbers. It’s more an ethical question, a moral question. We will not be able to replace them once they are lost.” The study used the database of UNESCO World Heritage sites and projections of future sea level to arrive at its conclusions. It found that out of 49 total such sites along the coasts of the Mediterranean, 37 are already vulnerable to a 100-year storm surge event.

Many of the most at-risk sites were along the Adriatic Sea and included not only Venice but also the early Christian monuments of Ravenna, and the archaeological area and patriarchal basilica of Aquileia. A closer look at the archaeological area at Aquileia gives a hint of just how much is at stake. Here, according to UNESCO, an ancient city “still lies unexcavated beneath the fields, and as such it constitutes the greatest archaeological reserve of its kind.” In other words, a historical site that hasn’t even been uncovered yet could be damaged or lost.

The largest number of vulnerable sites, the study found, were located in present-day

Italy. Croatia, Greece and Tunisia also have a large number of sites within their present borders. The risk only increases as sea level rises for these sites, and the study calculated an additional, related erosion risk at 42 of them. This, too, will worsen. The problem is that while sea level rise has been slow for the past 3,000 years, it has accelerated over the past century as human-driven climate change has commenced. The 21st century is projected to outdistance the last 100 years by a large margin.

Reimann said a handful of places — including Venice, which is putting in place a mobile barrier system to help guard against floodwaters — have poured time and money into finding ways to adapt. But such sites are in the minority. “We couldn’t really find any other examples across the whole Mediterranean region where adaptation measures were pursued as much as in Venice,” Reimann said.

National governments are charged with caring for World Heritage sites. But Reimann said that although there are regionwide sustainability efforts, those policies don’t deal specifically with vulnerable cultural sites. “When you go over the management plans, there are just a few that mention sea-level rise as a threat,” she said, adding, “There are many sites where adaptation is urgently needed.” The United Nations itself has recognized the precarious nature of many heritage sites amid the changing climate, saying that “their continued preservation requires understanding these impacts,” as well as “responding to them effectively.”

Over the past dozen years, UNESCO has studied the potential effects of climate change on historic sites and put together guidance for people managing specific sites on how to make them more resilient. In 2014, it published a guide. Using both theoretical examples and real-life case studies, the guide offers site managers a road map for how to plan for climate change. “Climate change is not a passing trend — it is here to stay, and it will impact all landscapes, including all natural World Heritage sites, fundamentally changing the way we understand and manage them,” the guide reads. It adds, “What is clear is that change is on the way.”

1. Nearly 10 percent of the 40 treasured historical sites across the Mediterranean could be underwater if there is a major storm.
2. Historically, people in the Mediterranean built major cities more than two miles from the coast.
3. Venice has been one of the very few cities active in preventing potential damage from floodwaters.
4. The rise in sea level accelerated sharply in the last century but has gradually started to reduce.
5. The guide compiled by UNESCO has had a wide-ranging impact on reducing global damage from climate change.

2019年度 一般職大卒程度試験(行政区分)
 専門試験(多肢選択式) 正答番号表

問題	正答	問題	正答	問題	正答
1	5	31	2	61	5
2	2	32	4	62	2
3	2	33	4	63	4
4	1	34	1	64	2
5	1	35	3	65	3
6	2	36	2	66	4
7	5	37	5	67	4
8	3	38	3	68	3
9	4	39	2	69	1
10	1	40	3	70	5
11	5	41	5	71	4
12	4	42	2	72	2
13	2	43	1	73	3
14	3	44	4	74	5
15	1	45	5	75	1
16	3	46	1	76	5
17	4	47	3	77	4
18	2	48	5	78	5
19	2	49	5	79	4
20	4	50	5	80	3
21	4	51	3		
22	5	52	3		
23	3	53	1		
24	1	54	2		
25	3	55	4		
26	3	56	2		
27	5	57	4		
28	4	58	1		
29	5	59	3		
30	4	60	5		